

報告事項

令和2年度 日本小学生バレーボール連盟 会務報告

監査・理事会

月	日	曜日	会 議 名	時 間	会 場	備考
5	24	日	第1回理事会	10:00~12:00	オンライン	
6	中旬		監査	回覧方式	監事宅へ資料を送付し監査	
6	28	日	第2回理事会	10:00~12:00	オンライン	
11	7	土	第3回理事会	18:00~20:00	オンライン	
3	20	土	第4回理事会	18:00~20:00	オンライン	

常任理事会

5	17	日	第1回 常任理事会	10:00~12:00	オンライン	
10	31	土	第2回 常任理事会	19:00~20:30	オンライン	
1	16	土	第3回 常任理事会	18:30~20:00	オンライン	
2	6	土	第4回 常任理事会	18:30~20:00	オンライン	

評議員会

3	21	日	評議員会	13:30~16:30	オンライン	
---	----	---	------	-------------	-------	--

理事長懇談会

12	12	土	理事長懇談会	13:00~17:00	新宿ワシントンホテル（予定）	中止
----	----	---	--------	-------------	----------------	----

第40回記念 全日本バレーボール小学生大会全国大会実行委員会関係日程

7	12	日	第3回実行委員会	10:00~12:00	オンライン	
---	----	---	----------	-------------	-------	--

第41回 全日本バレーボール小学生大会全国大会実行委員会関係日程

1	17	日	第1回実行委員会	18:30~20:00	オンライン	
3	27	土	第2回実行委員会	18:30~20:00	オンライン	予定

総務委員会

1 会務

- ・ 委員会は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できませんでした。

2 委員会活動内容

- ・ 日常の経理業務
- ・ インターネットバンキングによる資金管理
- ・ オンライン会議の進行
- ・ 各会議議事録作成
- ・ 規約、規定の管理
- ・ ホームページ管理

3 広報活動

第39回全日本バレーボール小学生大会全国大会決勝戦の模様をいつでもどこでも視聴が可能でYouTubeで配信している。新型コロナウイルス感染症の自粛期間中に再生回数が増え令和元年8月26日アップした日から令和3年2月26日までで延べ846,655回再生されている。

指導普及委員会

◎ 会議

第1回委員会 2020年12月12日 ZOOM 会議

第2回委員会 2021年 2月14日 ZOOM 会議

レポート採点会 2020年 7月25日 富山県

2020年12月27日 富山県

◎ 業務

- ① 全国小学生バレーボール指導者一次講習会
- ② 全国小学生バレーボール指導者二次講習会
- ③ 日本スポーツ協会コーチ1専門科目取得レポート採点会
- ④ Vリーグ選手と一緒にバレーボール教室
- ⑤ 全国小中学生一貫バレーボール教室
- ⑥ アンダー10キッズ交流バレーボール大会支援事業
- ⑦ 幼稚園・保育園ソフトバレーボール実施支援事業
- ⑧ 全国指導普及委員長会議・研修会兼全国講習会開催地責任者会議

➡コロナ感染拡大のため中止

J V A 競技者拡大プログラム

●2020年度全国小学生バレーボール指導者講習会実施報告

＜一次講習会＞ 新型コロナウイルス感染拡大により、全て中止

＜二次講習会＞ 新型コロナウイルス感染拡大により、全て中止

(公財)日本スポーツ協会コーチ1専門科目取得に伴うレポート提出合格者	88
------------------------------------	-----------

●2020年度 Vリーグ選手といっしょにバレーボール教室実施報告

新型コロナウイルス感染拡大により、全て中止

●2020年度小中一貫バレーボール教室実施報告

新型コロナウイルス感染拡大により、全て中止

●2020年度 幼稚園・保育園ソフトバレー実施報告

新型コロナウイルス感染拡大により、全て中止

●2020年度 U10キッズ交流バレーボール大会支援事業実施報告

No.	開催地	開催日 (初日)	開催日 (2日目)	会 場	参加 チーム数	参加 児童数
1	大阪	9/22		いきいきランド交野（交野市立総合体育施設）	24	241
2	滋賀	10/3		守山市民体育館	27	198
3	岡山	10/3		備前市日生運動公園体育館	9	69
4	福岡	10/18		田川市総合体育館	16	168
5	長崎	11/28		長崎市三和体育館・佐世保市体育文化館	63	613
6	福井	9/19	12/13	勝山市立成器西小学校 他3会場	45	265
7	山梨	9/22		都留市下谷体育館 他県内8会場	38	220
8	高知	2/11		県立青少年センター・香我美トレーニングセンター	28	193
合 計					250	1967

競技委員会

(1) 第40回記念全日本バレーボール小学生大会の競技結果

- ① 開催日 男子：令和2年8月 4日（火）～ 7日（金）…中止
女子：令和2年8月 9日（日）～12日（水）…中止
混合：令和2年8月 9日（日）～12日（水）…中止
- ② 会場 男子（岩手県）：奥州市総合体育館、北上市総合体育館
女子（福島県）：あづま総合体育館、福島市国体記念体育館
混合（宮城県）：セキスイハイムスーパーアリーナ、カメイアリーナ仙台
- ③ 成績優勝 [男子]
[女子]
[混合]
準優勝 [男子]
[女子]
[混合]
3位 [男子]
[男子]
[女子]
[女子]
[混合]
[混合]

(2) 「公益財団法人日本バレーボール協会団体登録」についての報告

- ・ 令和元年度は 5664 団体。令和2年度は、5163 団体。(2/21)
- ・ 登録選手・スタッフ数は、令和元年度は、85789 人。令和2年度は、71985 人。(2/21)

(3) 「都道府県小学生バレーボール連盟主催競技大会実施計画書」の集計結果

(4) 「二都道府県にわたる競技会（交流会も含む）開催計画書」の集計

- ・ 令和2年度の申請は 44 大会（令和3年2月18日現在）
〈元年度366大会（2/23）〉

(5) 委員会の開催について

- ① 7月 3日（金）…中止
② 11月 6日（金）…中止
③ 3月 5日（金）…予定（リモート会議）

令和2年度 二都道府県以上にわたる競技会開催の計画書一覧

P.

No	大会名	開催地	開催日	主催者名
1	辰巳化学旗争奪第7回白山カップ	石川	5/3～5/4	白山市スポ少
2	碓井ジュニア創部30周年記念大会	福岡	2/29	碓井ジュニアVBC
3	第7回糸田杯第42回全国新チーム交歓会	静岡	3/28～3/29	榛原ちびっ子VSC
4	第8回鳥取カップJVB大会	鳥取	3/28～3/29	鳥取カップ実行委員会
5	第20回誠カップ記念大会	広島	5/3～5/5	誠クラブ・OBOG会
6	第8回メモリアルカップ	広島	3/22	誠クラブ保護者会
7	下関錬成交流大会	山口	3/20～3/21	リトルスター
8	第25回ゴールデンウィーク杯	山口	5/3～5/4	玉祖花燃ゆ
9	第31回童話の里玖珠町VB大会	大分	5/3	玖珠郡小学生VB連盟
10	第40回大村杯交歓VB会	長崎	4/25～4/26	大村市小学生VB連盟
11	第26回みさわ七夕カップ選抜交流	青森	7/25～7/26	三沢市VB協会
12	第32回レオ旗争奪南相馬市VB大会	福島	9/12～9/13	NPO法人はらまちクラブ
13	第15回胎内スマイルカップ女子VB交流大会	新潟	4/18～4/19	胎内市スポ少
14	第12回市島三ツ塚カップ	兵庫	6/28	市島レインボー・前山女子VBC
15	第36回県南地区親善交流足利大会	栃木	5/6	足利VB協会
16	古河チャンピオンカップ第15回古河大会	茨城	5/4～5/5	古河市VBスポ少
17	第3回TABUSEカップ	山口	7/24～7/26	田布施JSC
18	第13回寺西VB大会	広島	2/9	寺西VBスポ少
19	第16回栗原市長杯小学生VB交流大会	宮城	8/29～8/30	栗原市VB協会
20	第21回香南市交歓小学生VB大会	高知	10/31～11/1	野市カップ実行委員会
21	大曲・白神2020小学生VB祈念大会	秋田	9/5～9/6	大曲ウイングJr・白神スプリングス
22	第14回ちびっこVBバーチャル大会	山口	7/1～	特定非営利活動法人SSc
23	第20回佐賀新聞・長崎新聞社杯	佐賀	9/26	有田町JVB育成会
24	第11回きざん杯	佐賀	10/17～10/18	基山ジュニアバレーボールクラブ
25	2020年度滋賀・三重交流会	三重	10/25	滋賀・三重交流会実行委員会
26	JVCA交流大会	兵庫	9/5～9/6	JVCA
27	第29回ビスラカップ少女VB大会	兵庫	10/31～11/1	ビスラカップ少女VB大会実行委員会
28	2020年度流星交流大会	兵庫	10/25	流星VBC
29	第42回近府県招待四日市交歓会	三重	3/27～3/28	四日市VB少年団育成者連絡協議会
30	J・O CuP	京都	12/29	城陽JVBC
31	令和2年度県際地区VB大会	鹿児島	11/29	天草・出水県際交流促進協議会
32	SANNO CUP 2020	神奈川	10/31	SANNOU CUP実行委員会
33	クリスマスカップVB交流大会	滋賀	12/13	さくらVBスポ少
34	あしかびクリスマスカップ2020交流大会	茨城	12/5	下館あしかびVBスポ少
35	第9回近県小学生VB交歓大会	岡山	11/22	近県VB交歓会実行委員会
36	第18回ひかみカップVB招待試合	兵庫	1/17	氷上町VB連盟
37	JVCA交流大会	大阪	1/16～1/17	JVCA
38	第9回もみじカップ	兵庫	11/22	足立監督40周年大会実行委員会
39	第42回所沢市スポ少VB交流大会	埼玉	12/20	所沢市スポ少
40	第3回くーみんテレビはっぴとすビジョン杯	佐賀	12/27	((株)CRCCメディア
41	第3回琴東少年少女交歓大会	岡山	12/12	琴東VB交歓大会実行委員会
42	玉祖花燃ゆ40周年小学生VB大会	山口	2/6～2/7	玉祖花燃ゆ
43	第20回チャレンジカップVB大会	京都	3/13～3/14	大井JrVBC
44	第23回梅の里小学生VB大会	和歌山	3/20	梅の里小学生VB大会実行委員会
45				

令和3年 2月 18日現在

令和2年度都道府県別登録団体数・登録選手数一覧

都道府県名	令和2年度							
	登録団体数				登録選手数・スタッフ数			
	男子	女子	混合	合計	男子	女子	スタッフ	合計
北海道	27	103	77	207	530	1590	569	2689
青 森	8	36	7	51	105	522	169	796
岩 手	37	68	3	108	358	779	363	1500
秋 田	8	40	27	75	177	706	353	1236
山 形	20	58	18	96	288	744	306	1338
宮 城	32	64	37	133	342	785	453	1580
福 島	7	48	51	106	358	966	567	1891
茨 城	7	50	42	99	262	970	438	1670
栃 木	21	96	8	125	187	1046	475	1708
群 馬	10	44	21	75	171	639	196	1006
埼 玉	26	74	25	125	411	1220	568	2199
千 葉	29	58	7	94	310	891	399	1600
東 京	48	110	22	180	708	1685	597	2990
神奈川	51	104	0	155	463	1186	516	2165
山 梨	10	26	10	46	122	342	174	638
長 野	46	83	0	129	415	1014	449	1878
新 潟	25	95	2	122	282	1253	398	1933
富 山	16	59	2	77	168	596	236	1000
石 川	11	31	2	44	74	269	117	460
福 井	24	68	0	92	246	708	259	1213
静 岡	38	83	11	132	447	1164	710	2321
愛 知	35	71	15	121	447	809	354	1610
岐 阜	16	76	31	123	287	1144	463	1894
三 重	12	54	10	76	224	775	302	1301
滋 賀	16	82	19	117	279	1210	535	2024
京 都	19	65	11	95	303	956	237	1496
奈 良	6	24	14	44	113	314	131	558
和歌山	17	47	1	65	68	423	49	540
大 阪	24	51	33	108	277	682	221	1180
兵 庫	20	123	31	174	151	378	147	676
鳥 取	15	37	5	57	59	149	55	263
島 根	12	57	6	75	47	219	81	347
岡 山	10	42	17	69	186	711	301	1198
広 島	52	119	5	176	393	1095	420	1908
山 口	19	66	21	106	236	919	360	1515
香 川	17	35	37	89	421	733	413	1567
徳 島	14	48	14	76	117	579	283	979
愛 媛	13	53	28	94	279	814	372	1465
高 知	9	21	10	40	102	315	155	572
福 岡	32	118	24	174	470	1414	521	2405
佐 賀	16	64	0	80	200	844	247	1291
長 崎	58	135	38	231	636	1685	541	2862
熊 本	14	57	15	86	252	944	267	1463
大 分	13	47	14	74	158	639	218	1015
宮 崎	45	110	15	170	548	1333	576	2457
鹿児島	26	86	94	206	607	1452	743	2802
沖 縄	48	107	11	166	512	1758	516	2786
合 計	1079	3193	891	5163	13796	41369	16820	71985
元年度	1219	3644	801	5664	15378	50372	20039	85789
	-140	-451	90	-501	-1582	-9003	-3219	-13804

令和3年2月21日現在

審判委員会

2020年度 開催事業

審判委員会 3回

第2回：2020年12月18日（金）web 会議

第3回：2021年 3月 予定 web 会議

第4回：2021年 3月 予定 web 会議

2020年度 開催中止事業

1. 審判委員会

第1回：2020年 4月11日（土） 延期

東 京（渋谷区 オリンピック記念青少年センター国際会議室）

2020年 4月19日（日）

東 京（新宿区 新宿ワシントンホテル）

2. 各都道府県小連審判委員長会議

日 程：2020年4月11日（土） 延期

会 場：東 京（渋谷区 オリンピック記念青少年センター国際会議室）

日 程：2020年4月19日（日）

会 場：東 京（新宿区 新宿ワシントンホテル）

3. 全国審判合同研修会

日 程：2020年4月11日（土）～12日（日）

会 場：東 京（渋谷区 オリンピック記念青少年センター国際会議室・世田谷区
立池尻小学校）

4. 拡大ブロック審判研修会

日 程：2021年2月20日（土）～2月21日（日）

開催地：兵庫県（西宮市 浜甲子園体育館）

講 師：日小連審判委員会 石井 雅子 委員長

開催県協会上級審判員及びブロック小連上級審判員

開催ブロック：近畿ブロック

5. 全国指導者講習会（一次・二次）

審判関係の講義を行うため講師を委員会より派遣する。

2020年度 実施事業

全国審判合同研修会の中止に伴い、「JVA審判規則委員会6人制審判関係資料」を各都道府県小連審判委員長宛てに郵送。2020年度ルール取り扱いについての共有を図る。

各都道府県小学生バレーボール連盟審判委員長名簿

2020年4月12日現在

北海道 野村 朋範	新潟 前原 和博	岡山 福原 教浩
青森 工藤 治	富山 森久 千鶴	広島 森 伸一
岩手 戸羽 太一	石川 南 武志	山口 山本 敦彦
秋田 三浦 敏弘	福井 斉藤 綱樹	徳島 藤村 孝志
山形 斎藤 隆介	静岡 小島 輝久	香川 長尾 宗之
宮城 平 悦子	愛知 山本 和志	愛媛 鶴久森 剛
福島 菊池 良一	岐阜 大森 祥生	高知 水野 克彦
茨城 笠倉 雅弘	三重 村上 直之	福岡 藤野 真由美
栃木 坪山 誠	滋賀 水島 謙二	佐賀 本多 栄司
群馬 宮下 健次	京都 富田 博二	長崎 大場 俊郎
埼玉 飯塚 雅文	奈良 喜多 清隆	熊本 栗原 和孝
千葉 小林 友香	和歌山 竝木 正明	大分 佐川 均
東京 及川 千春	大阪 今井 康之	宮崎 工藤 紀年
神奈川 浜野 陽一	兵庫 蔭山 泰史	鹿児島 安藤 秀一
山梨 佐藤 俊介	鳥取 林 幹也	沖縄 西 和成
長野 高遠 紘介	島根 兒島 智和	

コンプライアンス委員会

1 会議（リモート）

（１）回数：４回

（２）内容

①報告書の見直し（昨年度に引き続き HP への掲載準備）

⇒「事実確認報告書」を廃止し、第２報を第３報「最終報告書」にまとめた。

※報告書の提出先は日小連事務局へ

②全国コンプライアンス委員長会議開催方法等について協議

⇒今年度中の開催はコロナ禍のため、中止。

⇒全国コンプライアンス委員長会議で資料配布予定※中止

③体罰・暴力等の根絶に向けて

⇒啓発プレゼン作成（日小連 HP への掲載予定）

「体罰の正しいとらえ方とその対応」に

⇒各都道府県小連でのコンプライアンス講習会開催時の資料作成（プレゼン資料等）

⇒倫理ブックの作成 ※次年度へ

④処分の見直し

「チーム解散」⇒「チーム登録の取り消し」

※日小連登録規定第８条に準じて変更する。

※別途審議事項資料参照

⑤事案についての検討会

2 反倫理事案報告

（１）対応事案件数 令和３年２月１９日現在 ２３件

①JVA からの調査依頼＝２件（１件：再調査依頼昨年度分）

②日小連への通報等（番町法律事務所への問い合わせを含む）⇒１６件

③都道府県小連への通報⇒５件

※報告書が提出されていなかったり、問題が未解決だったりした事案がある。

各小連理事長は【速報】を速やかに事務局へ送付し、事実確認後、コンプライアンス委員会等を開き【最終報告書】を提出されるようにしてほしい。

（２）調査活動について

※通報者が匿名の場合に消極的な小連があったが、今後は積極的な調査活動を行い、体罰・暴力・暴言等のないバレーボール環境構築を目指してほしい。

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		* 敬称略	最 終 報 告	* 敬称略	総合所見等
		対象者・チーム	通告内容		対応過程	処分内容等	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日受信 ・聞き取り者-顧問弁護士秘書 ・通報者-保護者(匿名) ・暴言 「弱虫。お嬢様やなあ」 「じゃあ、やめてしまえ」 ・自薦前から体罰はあった(ボールをぶつける・肩を引っ張る) 	AB県 BB町 ABCチーム ABG監督 62歳 (小連競技委員)	体罰・暴力・暴言 ・9月2日受信 ・報告者-AB県小連 H理事 長 ・番長法律事務所→本連盟 コンプライアンス委員会委員 長より依頼	9月2日-県小連倫理委員 長に日小連からのメール を転送 9月3日-倫理委員長と理 事長で協議 9月6日-倫理委員会を開 催し今後の対応を協議			
2	<ul style="list-style-type: none"> ・日小連お問い合わせフォーム ・通報者-チーム関係者(匿名) ・活動自粛期間中に県外のチー ムと合同練習 ・当該監督は小連の理事 ・県小連はこの事実を隠蔽してい るのでは？ 	AC県 CCチーム					
3	<ul style="list-style-type: none"> ・9月7日受信 ・通報者-匿名(AD小学校のバ レーボールチーム) ・6年保護者から5年生以下の保 護者への圧力により8月に部員3 人、コーチ1名が退部 ・6年保護者も監督も大会を勝ち 抜くことしか考えていない 	AD県 DD市 ADKチーム 6年保護者	親のいじめ ・本連盟コンプライアンス 委員会委員長より調査依 頼	9月7日-小連会長・ADM 地区小連理事長に事実 確認・調査を依頼			
4	<ul style="list-style-type: none"> ・9月7日受信 ・聞き取り者-顧問弁護士秘書 ・通報者-匿名 ・監督の不適切な指導 ・平日練習時間 18時～21時 ・休日練習時間 7時～19時 	AE県 監督					本連盟コンプライア ンス委員会委員長→AE 県小連理事長 ・登録全チームに対し て注意喚起を要請

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		最 終 報 告		総合所見等
		対象者・チーム	速 報 通 告 内 容	* 敬称略	初 期 対 応 等	
5		AF県 FF町 AFFチーム AFG監督 64歳 (小連競技委員)	【日小連番町法律事務所・AF県スポーツ少年団本部への訴え】 →4月の県外遠征を辞退した ら「ボジションがなくなるぞ」と脅迫、その後追部。「通報者 →小6小3保護者(保護者会副会長)」	以下 の 視 点 で 調 査 ・子ども並びに保護者への バワハラの言動 ・チーム運営の独善的私 物化による子ども及びその 保護者へのバレーボール 活動の侵害	3月8日小連会長・倫理委員長・理事長・ 競技委員長・地区副会長・理事長4人に よる保護者からの聞き取り 3月10日地区会長・正副理事長による監 督擁護派保護者からの聞き取り 4月5日地区理事長によるAFG監督から の聞き取り(電話) 4月11日地区役員の席上、AFG監督 から反省・謝罪の弁	1 理にかなった対応 保護者等から、事実の確認を取り、それを整理した後に、当該監督と向き合った。 2 再発防止 当該監督は、チーム独自の誓約書を保護者に提出させた。誓約書の必要性や内容も含め、チーム管理や運営について、県内全チームに対して啓発的指導を徹底した。 3 適正な処分
6		AG県 GG町 AGKチーム AGMコーチ		前年度から引き続き		AG県小学生バレーボール連盟が発出した「処分通知」には、「監督の不適切な指導を制する義務がコーチにはある。」と謳っている。 同チーム・AGP監督【永久追放】
7	日本小学生バレーボール連盟のお問い合わせフォームへの書込により発覚	AH県 HH市 AHKチーム AHM監督	監督の暴言・暴力	事実確認 聴取者…正副会長・正副理事長 被聴取者…当該監督・保護者全員		AH県小学生バレーボール連盟は、不正を糾す立場であると同時に、チーム指導の育成および小学生バレーボールの発展を願って、この案件を処理した。

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		*敬称略	最 終 報 告	*敬称略	総合所見等
		対象者・チーム	通告内容		対応過程	処分内容等	
8		AI県 AI県小学生 バレーボール連盟 副理事長 AIP監督	不適切な会計処理 ・数年前から決算に違和感があった。 → 大会運営費における交通費が年度内に支払われていないのに、決算が増額。県大会等役員派遣旅費についても同様。				
9		AJ県 AUJ市 JJチーム AUSコーチ 27才	わいせつ行為 ・AJT市の商業施設内で、小学生女生児(11才)のスカート内を盗撮した。 【9月13日付・AJU新聞 朝刊】	AJW市小学校体育連盟委員長が、現有資格・チーム内での対応(除名)について聞き取りを行った。			
10	日本バレーボール協会相談窓口に入った連絡を、本連盟コンプライアンス委員会委員長から通告されて発覚	AK府 AKM市 KKチーム AKM監督	体罰・暴力・暴言 ・練習試合中に、当該監督が選手の頬を叩き髪を毛を引っ張る。口調も荒く、子どもたちが楽しそうに活動していないように見える。	9/30 通告を受理 10/1 正副会長等で協議 10/3 第1回聞き取り 10/11 第2回聞き取り 倫理委員会開催		事実無根	
11	・10月29日受信 ・聞き取り者-顧問弁護士秘書 ・通報者-保護者(匿名) ・コーチによる体罰と暴言 ・現在、我が子は中学生	AL県 ALP市 LLチーム コーチ	体罰・暴力・暴言 ・暴言 腕飛びす行為 ・コロナ禍中の遠征	理事長が当該チーム監督へ注意喚起を実施予定 (11月上旬・県大会)	事実確認ができない 通報が匿名のために ・加害者の加害状況 ・被害者の被害状況 が一切不明。 また、通報者は「注意喚起」を要請。	【再発防止対策として】 ・全チームの監督に指導 ・資料を配付	保護者感情からすると、当事者であるうちはなかなか外部に相談しにくいのは理解できる。しかしながら、当事者ではなくなつた時点での通告は、事実を不透明にする。

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		*敬称略		最 終 報 告		*敬称略	総合所見等
		対象者・チーム	通告内容	初期対応等	対応過程	処分内容等			
12	・11月16日受信 ・聞き取り者-顧問弁護士秘書 ・通報者-家族(匿名) ・監督と全コーチのチーム運営に問題 →コロナ禍の中、遠征の連続。 参加を断れない。	AM県 MM市 AMPチーム 監督・コーチ	チーム運営 ・コロナ禍の中での遠征及び合宿	県内全チームへの注意喚起を行う予定	事実確認ができない 通報が匿名のために ・加害者の加害状況 ・被害者の被害状況 が一切不明。 また、通報者は「注意喚起」を要請。	【再発防止対策として】 ・全チームへ ◆感染対策 ◆泊を伴う遠征の自粛 ◆合宿の自粛 をメールで一斉配信。	通報者が「匿名」の場合、誹謗中傷の可能性も高い。本連盟コンプライアンス委員会および理事長・常任理事会、理事長の懇談会における「匿名の情報提供」に関する取扱を議論する必要がある。		
13	日本小学生バレーボール連盟の相談フォーム受付 【主訴内容】 ・チーム内でいじめを受けている。監督やコーチは黙認し改善がない。当該児童は精神的に大きなダメージを受けている。	AN県 NN市 ANPチーム	チーム内のいじめ ・学校側はいじめと認定 ・警察やAN県バレーボール協会に相談 ・小連理事長が当該チーム監督に話し合いをもつように説得したが、「いじめは学校内の問題だ」と話し合いをもつことを拒否。	11/2 父親と相談 在籍小学校に事実確認 今後、倫理委員会を開き、今後の対策を協議。当該チーム監督、保護者会長との話し合いをもつ予定。	11月23日 小連会長・倫理委員 通報者・当該監督・コーチ 水掛け論 11月23日 小連役員 保護者・地区指導者代表 通報内容との食い違い	口頭による注意 ・監督とコーチは丁寧な説明が足りなかったと反省。心療内科を受診している児童は、返部。その後は無味守っている。全チームに啓発。	チーム内の小さなボタンの掛け違いを放置すると、後に大きなトラブルが生まれる。そうなることを、話し合いをもっても水掛け論に陥る。時機をはずさないチーム内の対応が肝要である。		
14	日本小学生バレーボール連盟のお問い合わせフォームへの書込 【主訴内容】 ・監督及びコーチのパワーハラスメント ・賞状とメダルの選手からの剥奪	AO県 OO市 AORチーム AOS監督 AOUコーチ	体罰・暴力・暴言 ・過去に殴って鼓膜を破ったことがある。 ・近距離でのレジューブ練習中、剥離骨折。ベットのボールを選手に投げつける。 賞状とメダルの選手からの剥奪	11/10 三役へ報告 11/15 三役と今後の対応を協議 11/15 三役・地区役員と今後の対応を協議					
15	11月11日に、当該チームを退団した選手の保護者が、不祥事を記録した用紙とDVDを小連理事長に提出(同様の訴えを鹿児島市スポーツ少年団本部に訴えたが、思うような対応をしてくれなかった)	AP県 PP市 APRチーム APV監督 42才	体罰・暴力・暴言 不適切な指導 ・練習中の暴言と体罰 ・不適切な指導 ・退団を拒否(退団をする際に罵声を浴びる)	現在、AP県小学生バレーボール連盟と協力しながら、APU市スポーツ少年団本部が調査中。しかしながら、県小連倫理委員会独自でも聞き取り調査の準備を進めている。					

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		最 終 報 告		総合所見等
		対象者・チーム	通告内容	*敬称略	初期対応等	*敬称略
					対応過程	処分内容等
16		AQ県 QQ市 AQSチーム AQV監督 42才	前年度の報告書より 《中間報告》 ・選手が指示に従わなかったために、コートが引いつ張り出しマットに倒す。怪我なし		【聴取者…地区理事】 ・同チームの他の指導者、練習試合の相手チーム指導者、保護者とも体罰は認められる。チーム内で話し合い保護者とは和解成立。保護者が警察に被害届を提出。書送検後、不起訴処分。	1年間の指導禁止 (R1・6・1～R2・5・31) 別件で警察に被害届提出。捜査中。 AQZ新聞に掲載。
17	・12月14日受信 ・聞き取り者＝顧問弁護士秘書 ・公式戦で相手チームの選手に対し恫喝 ・当該チームが在籍している地区役員との付度を受けているのではない	AR県 RR市 ARUチーム ARW監督 57才	暴言 ・公式戦の最中、対戦チームの選手に、ワンタッチの疑念を抱き「おまえらはマナーも守れないのか」と高圧的に怒鳴る。試合後も相手チームの監督にも怒鳴る。	12/15 会長・理事長で協議 12/16～19 事実確認 12/20 当該監督から事実確認	12月16日 RR市VB協会関係者から聞き取り 事実誤認の可能性有 12月20日 当日会場にいた他の役員から聞き取り 事実誤認の可能性有	第三者から見ると、暴言に聞こえる事案も、当事者としてはそういう認識はないケースも多々ある。調査の結果、事実誤認が確認された。それだけでなく成果と言えるだろう。無駄ではないと考える。
18	日本小学生バレーボール連盟のお問い合わせフォームへの書込 【主訴内容】 ・陽性者発覚の事実を隠蔽 ・活動自粛中に県外のチームと練習試合	AS県 SS市 ASVチーム ASZ監督 45才	新型コロナウイルス感染症の感染下における不適切な対応 ・陽性者発覚の事実を隠蔽 ・陽性者発覚の不適切な対応 ・活動自粛下における県外チームとの練習試合	12/25 正副会長・理事長による協議 12/28 当該監督からの聞き取り		
19	日本小学生バレーボール連盟の相談フォーム受付 【主訴内容】 ・監督の暴言 「いらねえんだよ」「さまりだ」 ・不適切な指導 →至近距離からボールを打ち込む	AT県 TT市 ATWチーム ATY監督 46才	暴力・暴言 ・暴言 →人格を否定する暴言 「おまえはいらない」「さまりだ」「足を引っ張っている」「おまえのせいで勝てない」 ・暴力 →至近距離からボールを打ち込む	12/28 会長・総務委員長・理事長による協議 12/29 理事長→通報者 1/ 通報者へのヒアリング 1/ 当該指導者への事情聴取		

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		*敬称略	最 終 報 告	*敬称略	総合所見等
		対象者・チーム	通告内容		対応過程	処分内容等	
20	日本小学生バレーボール連盟事務局に匿名で通報	AU県 UU市 AUWチーム AUY監督 55才	体罰・暴力 ・言葉の暴力 ・ボールをぶつける	・当該監督とチーム関係者(チーム内の他の指導者・保護者・児童)へ聞き取り ・倫理委員会を開催し対応を協議			
21	・2021年1月19日受信 ・聞き取り者＝顧問弁護士秘書 ・通報者＝匿名(保護者) ・新型コロナウイルス感染症の感染下における不適切な対応 →・練習の強要 →・注意喚起程度に	AV県 VV市 AVWチーム AVZ監督					
22	日本小学生バレーボール連盟の相談フォーム受付 【主訴内容】 ・監督の体罰	AW県 WW市 AWYチーム AWZ監督	体罰・暴力 ・チームが負けると不機嫌になり、相手チームの選手に自チームの選手に、「ボールを当てる」と指示。 ・選手を一人壁に立たせ、保護者四人と当該監督で、罰としてボールを当てるように打つ。	2月7日 臨時の倫理委員会 ・親交のあるチームからの聞き取り ・当該監督と当該チーム保護者から聞き取り			
23	日本小学生バレーボール連盟の相談フォーム受付 【主訴内容】 ・ラインジャッジの子どもに対応するパワーハラスメント	AX県 XX市 AXYチーム AXZ監督 56才	暴言 ・試合中、自チームの不利になる判定に対して、線審の選手を威嚇するような暴言を吐いた。	1/25 正副会長・理事長で協議 1/25・26 ブロック理事長と理事長が電話で会場責任者と関係者に事実確認 1/30 当該監督から正副会長・理事長が事実確認 2/7 映像確認・正副会長・理事長で処分を協議 2/8 協会理事長に報告・小連HPIに注意喚起の記事を掲載	【確認された事実】 ・自チームの選手に対して「今のはアウトだ」と言って叱った。線審にアピールした自チームの選手を注意した。注意した自チームの選手の延長線上に、当該線審がいた。	注意勧告 ・誤解を招くような言動に注意するように指導。ホームページには「スポーツマナーやフェアプレー精神の順守」を掲載。	当該監督は、過去に全国大会に出場するなど、県内でも強豪チームを作るといった評判のある監督であるという。周囲は、そういう監督には体罰や暴言のイメージをもちやすい。このようなケースは、今回のAX県小連のようないくつか、かつ計画的な対応が肝要である。他の模範となるケースである。

都道府県別・小学生バレーボールに係る不祥事一覧

日本小学生バレーボール連盟
コンプライアンス委員会

No.	第一報(概要)	速 報		*敬称略	最 終 報 告	*敬称略	総合所見等
		対象者・チーム	通告内容				
24	被害者である児童の保護者が教育委員会に通報	AY県 YY市 AYZチーム AYY監督 42才	体罰・暴力・暴言 不適切な指導 ・勝利至上主義がその背景にあると思われる	12/19 AYK地区小連から第一報 12/23 被害者である児童の保護者が教育委員会に通報したことが判明 12/24 チーム保護者・当該監督・当該監督の勤務する学校長による協議	12/25 AY県小連とAYK地区小連、当該監督で話し合う日時を決定 12/27 AY県小連とAYK地区小連、当該監督で協議→日小連とAY県協会に報告 1/16 正副会長・理事長で経緯の確認と処分を検討→AY県協会常任理事会にて報告 1/17 当該監督と保護者で臨時総会 1/20 当該監督・保護者・当該監督の勤務する学校長による協議 2/7 チームの臨時総会 2/11 処分を通過	監督資格の停止 (6か月) 当該監督は保護者に謝罪したが、児童への接触を保護者が拒否したので、児童へは謝罪なし。当該監督に対して講習を科す予定。	被害児童6人は、別のチームを立ち上げ地区小連が支援しているという。当該監督が小学校教員だったので、AY県小連と当該監督が勤務する勤務校の所属長との連携が必須だった。理にかなった対応と考える。
25							
26							
27							

■2020日小連事業報告

(1) 都道府県啓発事業(別紙一覧参照)

小学生バレーボールの普及発展を啓発するために都道府県で実施する事業への助成事業

実施内容	実施件数
①競技者拡大事業（バレーボール教室等）	8
②各都道府県ホームページ等活用PR事業	1
③指導者等人材育成事業	4
④バレーボール交流促進事業（中学・高校等）	3
⑤障がい者スポーツ振興事業	1
⑥その他（代替大会等含む）	16
※件数は複数実施含む	30都道府県33事業

(2) 日小連啓発事業

①都道府県小連運営支援助成事業 47都道府県

新型コロナウイルス感染症対策に伴う大会経費等都道府県小連の運営支援を目的とした助成金交付

②広報活動事業 実績なし

令和2年度都道府県啓発事業申請一覧

No.	開催地	事業名	対象	内容	開催日	参加人数
1	岩手	2020全日本バレーボール小学生大会岩手県代替大会	(6)	全日本VＢ小学生大会の中止に伴う代替大会を規模を縮小して実施	9/21・22 月・火	児童350名 大人650名
2	山形県	山形県小学生バレーボール大会2020（特別大会）	(6)	6年生が参加する大会が1度も開催されていないことから、特別大会を開催	R3.1.16-17 土・日	—
3	宮城県	宮城県小学生バレーボール連盟交流大会	(6)	6年生最後の大会となる大会も開催できないことから、バレーボールの楽しさを味わわせるための交流大会を計画。	11/23～27 月祝・日	児童638名 大人655名
4	福島県	リモート会議運営経費	(3)	新型コロナウイルス感染症拡大による県小連、各地区役員会をリモート会議で開催するための運営補助とする。	—	—
5	長野県	長野県バレーボールフェスティバルU-12の部	(6)	コロナ禍のおり、各種大会が中止となり、やり場の失っている子供たちの発表の場を作り、夢と希望を与えるため、標記大会を開催する	9/13～10/25 日	児童1949名 大人 356名
6	新潟県	ジュニア指導技術等講習会	(3)	講師を招き、大学生を補助とした実技講習。大学チームの監督から、指導者・保護者へのチーム運営についての講演。	11月7日 土	児童 26名 大人 63名
7	石川県	U12バレーボール教室	(4)	少額6年生を対象に、講義・実技・実践を交えるVＢ教室を実施。講師に高校の先生方・実践補助として現役高校生が協力。	1/11-2/28 —	—
8	福井県	福井県小学生バレーボール教室	(1) (4)	小学生から中学生へと将来に繋ぐバレー活動を知ることを中心に、地域の小学生が地元中学校講師の基でバレーボール教室を実施	11月29日 日	児童150名 大人 75名
9	愛知県	2020年度第21回愛知県小学生バレーボール新人大会	(6)	「JVAおよび愛知県協会によるバレーボール競技に関わる大会等再開時のガイドライン」を遵守して開催する5年生以下を対象とした大会。	2月13日 土	—
10	岐阜県	岐阜県競技力向上委員会育成事業	(1)	中学へ進学する6年生を対象にして、中学生に必要な基本技術、および身体の発達段階に合わせたトレーニング指導などを行います。	R3.2.13～14 土日	児童390名 大人404名
11	三重県	vチームVB教室等各種啓発事業	各種	地元vチームVB教室・ホームページ活用・リーダー指導者育成事業・三重とこわか大会(障害者スポーツ振興)当	4/1～3/31 —	—
12	山口県	マルキュウカップ第35回山口県小学生バレーボール選手権大会におけるコロナウイルス感染拡大防止対策事業	(6)	標記大会における感染対策としてなるべく接触を避けるため2日制とし、手指等の消毒準備はもとより、感染防止のための防御シートやリモート開会式、無観客試合に伴う設備を設置する。	11/22～23 土日	—
13	高知県	倫理研修会及び指導者講習会	(3)	高知工科大学バレーボールクラブ監督竹島晶代氏によりチーム力向上、普及につながるバレーボールチームの運営や選手ファーストの指導の在り方について学ぶ講演会。	10月3日 土	80名
14	福岡県	全体指導者研修会	(3)	大阪体育大学土屋教授による「実践！グットコーチング」を活用した講演会及びグループ討議	1月9日 土	中止
15	熊本県	熊本県小学生男女混合チーム交流会	(1)	熊本県男女登録チームによる混合チーム交流会の実施	10/10・11 土日	児童216名 大人198名

No.	開催地	事業名	対象	内容	開催日		参加人数
16	秋田県	6年生応援全県小学生バレーボール交流大会	(6)	コロナウイルス感染拡大による活動自粛や各種大会が中止となったのを受け、ゲームを通じて小学生バレーボールの意識の高揚と交流を図り、感染対策を講じて交流大会を実施。	11/21・22	土日	児童 640名 大人1300名
17	愛媛県	小学6年生及び中学1,2年生女子交流大会	(4) (6)	県内各支部（東予・中予・南予）から選考された有望選手を対象に強化練習会を行い、選手の競技力向上を図る。	R3年3月28日	日	—
18	京都	第36回京都府小学生バレーボール新人大会	(6)	2月開催の「新人大会」の感染症対策のために活用することを予定したが、緊急事態宣言の発出延長により、大会開催が中止となった。	2022年2月6日（土）～2月23日（火）	—	—
19	広島	広島ジュニアバレーボール大会代替地区大会	(6)	広島ジュニアバレーボール大会の代替大会を県下7地区に分けて開催。	令和3年1月24日（日）～3月28日（日）	—	—
20	香川	第32回ソフトバレーボール香川県大会	(1)	県下の小学4年生以下の児童を対象に実施。8ブロックごとに予選会を開き、3・4年のチームの部は各ブロック10チームを代表チームとして県大会に出場させる。1・2年のチームは参加希望のすべてのチームが県大会に出場する。	10/10～11/23	—	児童600名 大人100名
21	埼玉	第17回モルテン旗争奪兼第36回関東小学生バレーボール大会埼玉県大会	(6)	関東小学生バレーボール大会の予選に位置付ける大会。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策における指針を遵守した上で、小学生バレーボールの競技特性に応じた独自ガイドラインを作成し、徹底したコントロールのもと大会を運営。	2020年11月1日（日）・11月3日（火・祝）	—	児童288名 大人360名
22	滋賀	滋賀県小学生バレーボール秋季交流大会	(6)	コロナ禍の中、大会の中止を余儀なくされた状況を打破するため、子どもたちにバレーボールの魅力を体感する機会として、男子、女子、混合の全てのカテゴリーの交流試合を実施し、最大限の参加チーム数を分散開催によって実現。	2020年11月8日（日）・2020年11月15日（日）	—	児童480名 大人200名
23	神奈川	神奈川県小学生バレーボール連盟ウィンタースクール	(1)	低年齢層にバレーボールの初歩教室を行ったり午後は試合を行ってバレーボールを楽しむ。	2021年1月23日（土）	—	中止
24	青森	青森県小学生バレーボール新人交歓大会	(6)	・新人チームによる今年度最初の県大会である。	2021年2月20日（土）	—	児童183名 大人 51名
25	大阪	近畿選手権大会混合の部予選	(6)	12月20日開催予定の近畿選手権大会に向けて、コロナ禍で全国大会に出場できなかった「混合の部」を新たに設け、大阪府の代表を決定する大会を開催する。	11月21日	土	児童200名 大人170名
26	島根	島根県小学生各ブロック普及大会	(1)	新型コロナウイルス感染拡大のため、子どもたちが試合をする機会がほとんどなかった。そこで、本県の安来・松江・出雲・蓮南・岩見・東部男子・西部男子の7ブロックごとに大会を実施。	令和2年7月～12月	—	児童 1185名 大人 1150名
27	東京	ミカサ杯第39回東京都小学生バレーボール教育大会	(6)	新型コロナウイルスの感染予防対策を行いながら実施する5年生以下の大会である。	令和3年2月21日・23日・3月7日	—	中止
28	兵庫	兵庫県小学生バレーボール選手権大会	(1)	新型コロナウイルス感染予防対策として2会場で開催。各種大会の中止を受けて混合の部も開催し発表の場を作る。	11月8日	日	児童334名 大人320名
29	栃木	チームとちぎジュニア選手合同練習会(男女 各4回)	(1) (5)	・中学生と合同練習 ・シート練習・練習試合 ・ダウンを兼ねた振り返り	2020年12月13日（日）～2021年2月27日（土）	—	—
30	北海道	道央地区小学生バレーボール大会	(6)	毎年1月に行っている北海道チャンピオンを決める大会がコロナの影響で予選会を開くことができなかった。大きな会場を使用しての感染防止に努めた大会を開催。	令和3年1月9日（土）～令和3年1月11日（月・祝）	—	児童244名 大人450名

令和2年度中間決算報告書

(収入の部)

日本小学生バレーボール連盟

項 目	予算額	収入額	今後の収入金額	備 考
M R S 登 録 費	14,000,000	19,674,040	800,000	選手・役員登録費
都 道 府 県 分 担 金	1,410,000	1,140,000	270,000	47都道府県
協 賛 金	200,000	0	0	
前 年 繰 越 金	15,940,749	15,940,749	0	
雑 収 入	350,000	308,046	3,000	雑収入・受取利息
合 計	31,900,749	37,062,835	1,073,000	

収入の部合計

38,135,835

(支出の部)

項 目	予算額	支出額	今後の支出金額	備 考
1 会議関係費	3,579,000	15,370	270,000	
ア 常任理事会	710,000	8,650	60,000	オンライン会議
① 旅 費	500,000	8,650	0	
② 宿泊費・雑費	100,000	0	60,000	オンライン会議 雑費
③ 食 糧 費	50,000	0	0	
④ 会議室借用費	60,000	0	0	
イ 理 事 会	1,654,000	0	120,000	オンライン会議
① 旅 費	1,200,000	0	0	
② 宿泊費・雑費	320,000	0	120,000	オンライン会議 雑費
③ 食 糧 費	67,000	0	0	
④ 会議室借用費	67,000	0	0	
ウ 評 議 員 会	95,000	0	0	オンライン会議
① 会議室借用費	80,000	0	0	
② 雑 費	15,000	0	0	
エ オンライン会議	50,000	0	50,000	ZOOM会費等
オ 理事長懇談会	770,000	0	0	中止
カ その他諸会議	300,000	6,720	40,000	役員選考委員会 雑費
2 総務関係費	8,347,000	5,095,032	1,555,000	
ア 事 務 費	8,347,000	5,095,032	1,555,000	
① 賃 貸 費	2,200,000	1,537,800	479,000	事務局家賃、コピー機リース
② 印 刷 費	600,000	122,958	200,000	評議員会資料等
③ 通 信 費	210,000	202,253	30,000	切手、宅急便ほか
④ 電 信 費	150,000	84,480	0	ホームページ管理料金等
⑤ 備 品 費	200,000	0	0	
⑥ 消 耗 品 費	200,000	81,959	30,000	事務用品ほか
⑦ 慶 弔 費	200,000	6,270	0	中村家香料
⑧ 事務局運営費	3,350,000	2,066,672	600,000	事務局給与・光熱費ほか
⑨ 業務委託費	1,237,000	992,640	216,000	弁護士費用等
3 専門委員会費	2,149,000	0	1,950,000	
ア 総 務 委 員 会 費	353,000	0	180,000	
イ 指 導 普 及 委 員 会 費	420,000	0	600,000	仮払い支出済
ウ 競 技 委 員 会 費	210,000	0	20,000	競技委員会開催（オンライン）
エ 審 判 委 員 会 費	666,000	0	650,000	仮払い支出済
オ コンプライアンス委員会費	500,000	0	500,000	仮払い支出済
4 啓発事業費	9,400,000	7,600,000	100,000	
ア 都道府県啓発事業費	4,700,000	2,900,000	100,000	
イ 日小連啓発事業費	4,700,000	4,700,000	0	
5 研修会及び事業費	4,500,000	0	70,000	
6 雑 費	2,315,749	600,530	200,000	振込手数料・交通費など
7 予 備 費	1,510,000	0	0	事務局予備費
8 事業積立金	100,000	100,000	0	事業積立金
合 計	31,900,749	13,410,932	4,145,000	

支出の部合計

17,555,932

収入の部

38,135,835

支出の部

17,555,932

合計（来年度繰越金）

20,579,903

審議事項

令和3(2021)年度 運営基本方針(案)

I 基本理念

新型コロナウイルス感染症に対する状況は、子どもたちにとっての環境も一変させ、全国大会をはじめ多くの大会・練習会等が中止となり、バレーボールをすることさえもままならない状況が続く、大変な時期を迎えています。小学生バレーボールの主役は子どもたちです。このような時こそ「子どもがど真ん中にある日本小学生バレーボール連盟」の原点に返り、子どもたちの未来(アフターコロナ)につなげる組織運営を念頭にし、今後のバレーボールの普及発展につなげる年と位置付け、着実な一歩を進めていきたいと思ひます。

II 運営基本方針

1 時代(今)をとらえた啓発事業の推進

コロナ禍においては、日々の練習もできない現状があります。また、その状況は、地域により温度差もある中では、各都道府県がそれぞれで、バレーボールを継続していくための創意工夫した取り組みが重要です。

今こそアフターコロナを見据えた時代をとらえ、今後につなげるための支援を拡充し、小学生バレーボールの普及発展につなげるための事業を、継続的に進めます。

2 第41回全日本バレーボール小学生大会の新たな大会運営の実施

今年の全国大会は、オリンピック・パラリンピックの延期を受けて、奈良・和歌山・兵庫の近畿3県で開催します。また、これまで競技と両輪で進めてきた選手村を廃止することにいたしました。新たな全国大会の第一歩を踏み出すことになります。課題もたくさんありますが、全員が一つになって新しい全国大会を創り上げていきたいと思ひます。

3 新たな生活様式を踏まえ、HP等の活用による情報発信

ホームページの活用等情報伝達力の推進は、選手・指導者・役員などをつなぐ、重要なコンテンツです。テレワークの推進など往来の制限等もあるコロナ禍においては、より一層の積極的活用が重要であり、そのための組織改革を行い、情報発信による広報・広聴活動の強化を推進します。

4. 体罰・暴力・ハラスメント撲滅のための取り組みの強化

日小連等への「相談窓口」には、コロナ禍においても体罰のみならず各種ハラスメントなど様々な問題での相談が寄せられています。

日小連では、都道府県小連をはじめJVA・スポーツ協会等の関係諸団体と連携し、その撲滅に全力で取り組みます。

5. 日本小学生バレーボール連盟を支える人材の育成（指導者・審判・役員等）

小学生バレーボールの普及発展には、指導者・審判・役員等の人材の育成は不可欠です。新型コロナウイルス感染症の拡大で、前年度実施ができなかった指導者資格の更新制度の取り組みを進め、各都道府県での独自性を持った更新講習会の実施支援を行い、各都道府県小連と連携した指導者育成に取り組みます。

また、審判・役員はじめ日本小学生バレーボール連盟に関わるすべての方々が、「分かり合い、分かち合う」相互理解の中で、組織を支える人材の育成を図ります。

6. 財務システムの定着による新たな組織運営の推進

組織運営においては、コンプライアンス（法令順守）は、大原則です。小学生バレーボールの財政基盤は、MRS収入（全国の指導者や子どもたちの登録料）であることを念頭に、組織再編を行うことで、効果的・効率的な運用のための財務システムの定着を進め、更なる財務改革を推進します。

2号議案

令和3年度 日本小学生バレーボール連盟 会務日程（案）

監査・理事会

月	日	曜日	会 議 名	時 間	会 場	備考
6	5	土	監査	未定	日小連事務局	予定
6	6	日	第1回理事会	未定	新宿ワシントンホテル	予定
11	13	土	第2回理事会	未定	新宿ワシントンホテル	予定
3	19	土	第3回理事会	未定	新宿ワシントンホテル	予定

常任理事会

5	22	土	第1回常任理事会	未定	新宿ワシントンホテル	予定
10	30	土	第2回常任理事会	未定	新宿ワシントンホテル	予定
1	15	土	第3回常任理事会	未定	新宿ワシントンホテル	予定

評議員会

3	20	日	評議員会	未定	国立オリンピック青少年 センター国際会議室	
---	----	---	------	----	--------------------------	--

理事長懇談会

12	11	土	理事長懇談会	未定	新宿ワシントンホテル	予定
----	----	---	--------	----	------------	----

第41回 全日本バレーボール小学生大会全国大会実行委員会関係日程（案）

4	24	土	第3回実行委員会	13:00～16:00	近畿開催	
5	21	金	第4回実行委員会	18:30～20:00	オンライン	
6	12	土	第5回実行委員会	13:00～16:00	近畿開催	
6	27	日	第6回実行委員会	18:30～20:00	オンライン	
7	11	日	第7回実行委員会	13:00～16:00	近畿開催	
7	18	日	全国大会組合せ抽選会	13:30～15:00	新宿ワシントンホテル	
			第8回実行委員会	15:30～17:00		
8	1	日	第9回実行委員会	13:00～16:00	オンライン	

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況で変更になる場合があります。

※ 実行委員会の近畿開催会場は、交通の便を考慮の上、協議決定します。

※ 特別委員会の開催は別途お知らせをいたします。

変更や追加になる可能性がありますのでご承知おきください。

総務委員会

1 会務予定

総務委員会を年3回実施する。

○4月下旬 10月下旬 2月上旬 東京都

(新型コロナウイルス感染症の影響により変更の可能性もある)

2 事務局との連携を図る。

・事務局との連携を図り業務のスムーズな運営を行う。

3 各委員会の業務に含まれていない業務を行う。

・各委員会との連携を図り組織の円滑な運営ができるようにする。

○委員会活動の見直しを行い委員会メンバーで役割分担を行う。

指導普及委員会

◎指導普及委員会実施方針

指導者育成や低年齢層をはじめ様々な世代にバレーボールに親しむ機会作りなどを通して競技者拡大を図り、バレーボールの未来につながる指導普及事業を展開する。

◎会議

委員会	2021年4月	東京都orZOOM会議
	2022年2月	東京都orZOOM会議
	2022年3月	東京都
採点会	2021年6月	富山県
	2020年11月	富山県

◎業務

区分		事業名	概要(案)	ページ
指導者 養成		全国1次講習会(新カリキュラム)	実施予定 (7会場)	
		全国2次講習会(新カリキュラム)	実施予定 (3会場)	
		日本スポーツ協会コーチ1専門科目取得に伴うレポート提出	2回実施予定 (5月・10月)	
		全国指導普及委員長会議・研修会の実施	中核的指導者養成と情報共有 3月末に開催予定	
		小学生バレーボール指導者資格制度の運用	小学生バレーボール指導者への情報提供及び指導者間の情報共有等	
競技者 拡大	幼保	幼稚園保育園ソフトバレーボール支援事業	各ブロック1会場実施予定	
	低学年	U-10(4年生以下)バレーボール 交流大会の普及	開催希望数予定	
	未経験者・初心者	Vリーグ選手といっしょにバレーボール教室	全国5会場	
	その他	小中一貫指導バレーボール教室	全国で1～2会場実施予定	
	参考	経験者対象 全国学連バレーボール教室の協力	各学連より協力要請	
	情報提供	中学生ビギナーバレーボール大会	中学生の初心者対象のバレーボール大会(JVA競技者拡大事業)	

令和3年度指導普及事業開催希望調査表

2021.2.28 現在

			全国講習会				V選手と一緒に教室		u-10支援事業		幼稚園保育園 ソフトバレー支援	
			1次講習会		2次講習会							
			意向	日程	意向	日程	意向	日程	意向	日程	意向	日程
北海道	1	北海道	×		×		×		×		×	
	2	青森	×		×		×		○	8月1日	×	
	3	岩手	×		×		×		○	9/11(土)	×	
	4	秋田	×		×		×		○	9/4・5	×	
	5	山形	×		×		×		×		×	
	6	宮城	×		×		×		○	9月12日	×	
	7	福島	×		×		×		○	10月末	×	
関東	8	茨城										
	9	栃木	×		×		×		×		○	未定
	10	群馬										
	11	埼玉	○	5/15・16	×		×		○	7/31・8/1	×	
	12	千葉										
	13	東京							○	未定		
	14	神奈川	×		×		×		○	12月26日	×	
北信越	15	山梨							○	9月20日		
	16	長野										
	17	新潟										
	18	富山										
	19	石川							○			
東海	20	福井							○	9月26日		
	21	静岡	×		×		×		○	8月14日	×	
	22	愛知	×		×		×		×		×	
	23	岐阜										
	24	三重	×		×		×	県独自実施	○	12月	○	未定
近畿	25	滋賀			○	R4・1/8±9日			○	R3・10/16±		
	26	京都	○	9/19～20綾都市	×		×		×		△	年度末に打ち合わせ
	27	奈良							○	12月25日		
	28	和歌山										
	29	大阪	×		×		△	他になければ	○	9月23日	×	
	30	兵庫	×		×		×		×		×	
中国	31	鳥取	×		○	未定	×		×		×	
	32	島根	×		×		○	未定	○	未定	×	
	33	岡山	×		×		×		○	9月12日	○	未定
	34	広島	×		×		×		△		×	
	35	山口	×		×		×		○	6月予定	×	
四国	36	香川	×		○	未定	×		×		×	
	37	徳島										
	38	愛媛										
	39	高知	×		×		○	10月9日(土)	○	12月4日(土)	○	6月
九州	40	福岡							○	未定		
	41	佐賀	×		×		×		×		×	
	42	長崎										
	43	熊本										
	44	大分	△		△		×		○	12月12日	×	
	45	宮崎										
	46	鹿児島	×		×		×		×		×	
	47	沖縄	×		×		×		○		×	

備考

※1 開催を希望する場合は意向欄に○・日程欄に希望する日程(未定の場合は未定)を、検討中は△、希望しない場合は×と記載してください。その他連絡事項があれば、備考欄に記載してください。

J V A 競技者拡大プログラム

2021年度全国小学生バレーボール指導者講習会開催予定一覧

<一次講習会>

No	ブロック	開催地	開催日	備考
1	関東	埼玉県	5月15日・16日	
2	近畿	京都府	9月19日・20日	
3				
4				
5				
6				
7				

<二次講習会>

No	ブロック	開催地	開催日	備考
1	近畿	滋賀県	1月8日・9日	
2	中国	鳥取県	未 定	
3	四国	香川県	未 定	

(公財)日本スポーツ協会コーチ1専門科目取得に伴うレポート提出会

1	1回目	5月1日～5月31日	
2	2回目	10月1日～10月31日	

2021年度全国小学生バレーボール指導者一次講習会開催要項（案） （日本小学生バレーボール連盟認定初級指導者資格取得講習会）

1. 目的 小学生に正しく、楽しいバレーボールを指導するための指導方法について研修し、指導者の資質の向上を図る。
2. 主催 公益財団法人日本バレーボール協会・日本小学生バレーボール連盟
3. 主管 公益財団法人日本バレーボール協会指導普及委員会
日本小学生バレーボール連盟指導普及委員会
開催県バレーボール協会・開催県小学生バレーボール連盟
4. 後援 開催県・市区町村教育委員会、開催県・市区町村体育協会、報道機関
5. 開催期日 2021年5月～2022年2月末日
6. 参加資格 ①小学生バレーボールの指導に関わっているもの
②地域においてジュニアバレーボールの指導に関わっているもの
（中学生指導者を含む）
③小学生バレーボールの指導を希望しているもの
7. 講座内容

◆ 1日目（13：20～17：20）

1 日 目	講義	13：20～	バレーボールの歴史
		14：20～	指導者のあり方
		15：20～	練習計画の立案
		16：20～	グループディスカッション

◆ 2日目（9：00～15：00）

2 日 目	実技	9：00～	ウォーミングアップとクーリングダウン実習
		10：00～	初心者導入法
		13：00～	初心者指導実習
		14：00～	フォーメーション（基礎）

8. 講師 公益財団法人日本バレーボール協会公認講師
公益財団法人日本バレーボール協会役員
公益財団法人日本スポーツ協会バレーボールコーチ2・3・4
日本小学生バレーボール連盟役員 他

9. 参 加 料 受講料3,500円を徴収する。
- ※旧1・2次講習会受講者が、『日本小学生バレーボール連盟指導者認定員』の更新講習として受講する場合は3,000円。【1日目のみの受講】
10. 参加申込み 開催地の要項に従って申し込みを行う。
11. そ の 他 ①全課程を修了したものは、日本小学生バレーボール連盟認定指導者とし、指導者認定証を発行する。（本講習の有効期限は4年間）
- ②開催地は計画書及び予算書を提出することで、運営費を補助する。
- ③講習受講にあたり、筆記用具、運動できる服装（2日目）、体育館シューズ、顔写真（縦2.7cm、横2.2cmか）持参を周知すること。
- テキスト「実践！グッドコーチングジュニア編」を持っておられる方は持参願います。お持ちでない方は当日540円で販売しますのでご購入願います。
- ④指導者資格について
- 1) 全日本バレーボール小学生大会のブロック・地区及び都道府県最終予選会においては、過去に日本小学生バレーボール連盟主催の指導者講習会（一次・二次・三次）を受講した者・公益財団法人日本スポーツ協会資格を持った者が最低一人はベンチに入っていないなければならない。
- 2) 全日本バレーボール小学生大会の全国大会においては、公益財団法人日本スポーツ協会認定バレーボールのコーチ1・コーチ2・コーチ3・コーチ4のいずれかの資格取得者がベンチ入りしなければならない。
- ⑤この講習会（1日目）は旧1次・2次講習会受講者を対象とした『日本小学生バレーボール連盟指導者認定員』の更新講習として認める。受講修了者は日本小学生バレーボール連盟認定指導者とし、指導者認定証を発行する。（有効期限は4年間）
- ※今年度からこの講習会は、以前まで認められていた公益財団法人日本スポーツ協会資格更新の義務研修としては認められない。
12. 開催申請
- 開催地は事前に開催計画書及び予算書を提出する。
- 開催地は、本講習会担当者より配布及び周知された「開催マニュアル」をもとに準備・運営を進める。
- 開催地は講習会終了後、すみやかに所定の提出物とともに報告書を提出する。
- 事業担当者
- 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会・指導普及委員会
- 及び日本小学生バレーボール連盟担当者
- [連絡先] 日本小学生バレーボール連盟事務局 office@jeva-web.com

２０２１年度全国小学生バレーボール指導者二次講習会開催要項（案）
（公益財団法人日本スポーツ協会コーチ1専門科目及び
日本バレーボール協会認定準指導員資格取得講習会）

1. 目 的 地域におけるスポーツ（バレーボール）の普及・発展に寄与する指導者の育成を図る。
2. 主 催 公益財団法人日本バレーボール協会 日本小学生バレーボール連盟
3. 主 管 公益財団法人日本バレーボール協会指導普及委員会
日本小学生バレーボール連盟指導普及委員会
開催県バレーボール協会・開催県小学生バレーボール連盟
4. 後 援 開催県・市区町村教育委員会、開催県・市区町村体育協会、報道機関
5. 開催期間 ２０２１年５月～２０２２年２月末日
6. 参加資格 日本小学生バレーボール連盟認定初級指導者（新・旧一次講習会修了者）

7. 講習内容

◆ １日目（13：30～17：30）

1 日 目	レポ-ト	受付で提出	「体力面から子どもを理解する」のテーマについて、テキスト参照の上提出
	講 義	13：30～	救急法実習
		15：30～	競技規則と審判法
	試 験	16：35～	筆記テスト

◆ ２日目（9：00～15：00）

2 日 目	実 技	9：00～	指導実習（基礎1）
	試 験	11：00～	実技テスト
	実 技	13：00～	ビーチバレーボールの指導法と競技規則

※一日目には筆記試験、二日目には実技試験を行う。

8. 講 師 公益財団法人日本バレーボール協会公認講師
公益財団法人日本バレーボール協会役員
公益財団法人日本体育協会バレーボールバレーボールコーチ2・3・4
日本小学生バレーボール連盟役員
9. 参 加 料 受講料4, 000円を徴収する。
10. 参加申込み 開催地要項に従って申込みを行う。但し、試験の都合上先着100名程度とする

11. そ の 他

- ①日本小学生バレーボール連盟認定初級指導者(一次講習会修了者・スタートコーチ)であることを証明するため、必ず指導者認定証を持参すること。
 - ②本講習会の指定科目を履修し、所定の試験を合格した者は公益財団法人日本スポーツ協会コーチ1(バレーボール)専門科目修了者となり、「日本バレーボール協会準指導員」として認定し、JVA準指導員認定証を発行する。(有効期限は4年間)尚、公益財団法人日本スポーツ協会認定コーチ1(バレーボール)資格取得を希望する者は、別途同協会共通科目(45時間)を取得の上、日本スポーツ協会ホームページにて、申請手続きを行うこと。(本専門科目講習の有効期限は4年間とする)
 - ③開催地は計画書及び予算書を提出することで、運営費を補助する。
 - ④講習受講にあたり、筆記用具、運動できる服装(2日目)、体育館シューズ、ルールブック、顔写真(縦2.7cm、横2.2cmカラー)持参を周知すること。
 - ⑤レポート提出にあたっては、日本バレーボール協会監修「コーチングバレーボール(基礎編) 第3章「子どもたちを理解する」を読み、「3-1体力面から子どもを理解する」について、考えをまとめて、初日受付時に提出すること。(別紙レポート用紙にて2,000字以上)
- ※同テキストは、アマゾン等の通販や書店などで購入できます。
- ⑥指導者資格について
- 1) 全日本バレーボール小学生大会のブロック・地区及び都道府県最終予選会においては、過去に日本小学生バレーボール連盟主催の指導者講習会(一次・二次・三次)を受講した者・公益財団法人日本スポーツ協会資格を持った者が最低一人はベンチに入っていないなければならない。
 - 2) 全日本バレーボール小学生大会の全国大会においては、公益財団法人日本スポーツ協会認定バレーボールのコーチ1・コーチ2・コーチ3・コーチ4のいずれかの資格取得者がベンチ入りしなければならない。

12. 開催申請

- 開催地は事前に開催計画書及び予算書を提出する。
- 開催地は、事業担当者より配布及び周知された「開催マニュアル」をもとに準備・運営を進める。
- 開催地は講習会終了後、すみやかに所定の提出物とともに報告書を提出する。
- 事業担当者
公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会・指導普及委員会
及び日本小学生バレーボール連盟担当者
[連絡先] 日本小学生バレーボール連盟事務局 office@jeva-web.com

※計画書等の様式は日本小学生バレーボール連盟ホームページに掲載

J V A 競技者拡大プログラム

～みんなでバレーボールをやってみよう～

2021年度「Vリーグ選手と一緒にバレーボール教室」開催要項（案）

1. 目 的
 - ① トップ選手とのふれあいを通して、バレーボールに興味・関心を持たせバレーボールに取り組むきっかけをつくる。
 - ② 元Vリーグ選手のプレイをみたり、一緒に活動することによりVリーグのチームや試合に関心を持ち、進んで試合観戦やテレビ視聴をし応援しようとする態度を育てる。
 - ③ 経験者に対しての技術指導の場でなく、未経験者に対してバレーボールの楽しさを伝える場とする。
 - ④ 親子が一緒に参加し、子育て講演会やソフトバレーボール交流試合を併行して開催し小学生バレーボールへの理解を深める。
2. 主 催 公益財団法人日本バレーボール協会 日本小学生バレーボール連盟
3. 主 管 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会
日本小学生バレーボール連盟指導普及委員会
開催県バレーボール協会・開催県小学生バレーボール連盟
4. 協 力 Vリーグ機構
5. 開催期間 2021年5月～2022年1月上旬
6. 開催地 全国5会場
7. 日 程
 - 9：30～10：00 受付・開講式（元V選手紹介）
 - 10：00～12：00
（児童）
 - 実技～バレーボールを使っの体ほぐし運動
 - 実技～バレーボールにチャレンジ（基礎・基本技術）
 - 実技～元Vリーグ選手の模範プレイ
（保護者）
 - 講演～「スポーツと子育て」
 - 12：00 昼食・休憩
 - 13：00～14：30
（児童・保護者）実技～親と子のソフトバレーボール交流
 - 14：30～ 閉講式（V選手の質問コーナー）
*サイン会・写真撮影

8. 参 加 者

- バレーボールの初心者で個人又はグループによる参加とする。
- 既にバレーボールを行っている児童が未経験の子を誘ってくる形でもよい。
- できる限り経験者のみになることのないように留意する。
- ※事前事後とコロナ感染対策を講じることが可能な児童の参加を基本とする。

9. 講 師

- V機構より1会場に2名の講師を派遣するよう協力を得る。
- 元Vリーグ選手・スタッフや小学生バレーボール指導経験者等の実技指導者を委嘱する。
- 保護者講師として小学生教育関係者等を委嘱する。
- アシスタントコーチとして、開催地バレーボール協会役員を各会場5名程度委嘱する。

10. そ の 他

- コロナ感染対策として三密を避けて実施できるように、十分配慮する。
- 可能な限り親と子が一緒に参加するようにする。
- 開催地には、15万円の運営費を主催者が補助する。
- 講師（元Vリーグ選手、実技講師、保護者講師）の旅費、謝礼等は主催者が負担する。
- 会場設営は、バレーボールコート1面、ソフトバレーボールコート4～6面以上を用意する。
- 保護者講演会場として部屋を用意する。
- 使用ボールは開催地でご準備願います。
- ※教室参加児童一人に一個程度用意願います。

11. 開催申請

- 開催地は事前（4月中旬）に開催計画書及び予算書を提出する。
- 都道府県協会、都道府県小連と担当者が連絡の上、開催希望を尊重し、且つVリーグ機構の要望も取り入れて最終決定する。
- 開催地決定後、「開催マニュアル」を送付する。それをもとに準備・運営を進める。
- 開催地は教室終了後、すみやかに報告書を提出する。
- 事業担当者
公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会
日本小学生バレーボール連盟担当者
〔連絡先〕日本小学生バレーボール連盟事務局 office@jeva-web.com

オフィシャルボール 株式会社ミカサ 株式会社モルテン

※計画書等の様式は日本小学生バレーボール連盟ホームページに掲載

J V A 競技者拡大プログラム

2021年度幼稚園・保育園ソフトバレーボール実施支援事業開催要項（案）

1. 目 的
 - 幼児期からソフトバレーボールに親しむ機会をつくる。
 - 幼稚園・保育園での実践支援を行う。
 - 実施園から、感想・意見を聴取し、今後のソフトバレーボール発展の参考にする。
2. 主 催
 - 公益財団法人日本バレーボール協会
 - 日本小学生バレーボール連盟
3. 主 管
 - 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会
 - 都道府県バレーボール協会 都道府県小学生バレーボール連盟
4. 開催期間 2021年4月～2022年2月末日
5. 開催地 全国9ブロックで1園実施
6. 実施方法
 - 小学生バレーボール連盟ブロック理事に依頼し、各ブロックで1つの園生活の中で、ソフトバレーボールを取り入れてもらう。
 - ブロック理事又は開催県小連理事長は機会を設け、様子を参観する。
 - 依頼した幼稚園・保育園には実施後、所定の用紙に感想や意見等を記入し提出してもらう。
 - 感想・意見集は、まとめて今後の参考資料とする。
7. 申込先 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会本事業担当者
[連絡先] 日本小学生バレーボール連盟事務局 office@jeva-web.com
8. その他
 - ①開催地は、事前(5月中)に開催計画書を提出し、実施要領に基づき、運営を行うとともに、支援(補助金・ソフトバレーボール)を受ける。また、終了後は実施報告書兼決算報告書(領収書添付)をすみやかに提出すること。
 - ②1授業に対しボール最大30個(ミカサ、モルテン各15個、重さ30gと50g)と空気入れポンプを寄贈する。重さ、数等の要望があれば事前に受付けることとする。

※計画書等の様式は日本小学生バレーボール連盟ホームページに掲載予定

J V A 競技者拡大プログラム

2021年度 アンダー10キッズ交流バレーボール大会支援事業実施要項(案)

1. 目的 低学年主体のバレーボール大会を実施し、バレーボールへの関心・意欲を高め競技者拡大を図るとともに小学生バレーボールの普及と発展に努める。
2. 主催 公益財団法人日本バレーボール協会
日本小学生バレーボール連盟
3. 主管 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会
日本小学生バレーボール連盟指導普及委員会
都道府県バレーボール協会 都道府県小学生バレーボール連盟
4. 開催期間 2021年5月～2022年2月末日
5. 開催地 2021年度開催予定都道府県（意向調査回答による）

青森県	岩手県	秋田県	宮城県	福島県	埼玉県
東京都	神奈川県	山梨県	石川県	福井県	静岡県
三重県	滋賀県	奈良県	大阪府	島根県	岡山県
広島県	山口県	高知県	福岡県	大分県	沖縄県

6. 参加者 チーム参加を原則とし、参加者はMRS登録を済ませていることが望ましい。MRS未登録未登録のものについては、登録を積極的によびかけるものとする。
7. 競技方法 普及を目的にした大会趣旨に鑑み、ローカルルール（※この大会のためのキッズルール）を適用し、競技者拡大のための運営を行う。
※ネット・ボール・コート・チーム編成など、開催地の実態に合わせた低学年普及のための特別ルール
8. 申込先 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会本事業担当者
[連絡先] 日本小学生バレーボール連盟事務局 office@jeva-web.com
9. その他 ○開催地は事前に開催計画書及び予算書を提出し、実施マニュアルに基づき、支援(賞状・補助金)を受ける。また、終了後は実施報告書兼決算報告書（領収書添付）を提出すること。
○開催地は、競技方法が記載された大会要項（案）を、事前に提出のこと。

※計画書等の様式は日本小学生バレーボール連盟ホームページに掲載

J V A 競技者拡大プログラム

2021 年度全国小中学生一貫バレーボール教室実施要項(案)

1. 目 的 小中合同のバレーボール教室を開催し、一貫指導の充実とバレーボール人口の増加を図る。
2. 主 催 公益財団法人日本バレーボール協会
日本小学生バレーボール連盟
3. 主 管 公益財団法人日本バレーボール協会競技者拡大委員会
開催県バレーボール協会・開催市区町村バレーボール協会
開催県小学生バレーボール連盟
4. 協 力 公益財団法人日本中体連バレーボール競技部
5. 後 援 開催都道府県・区市町村教育委員会 報道機関 等々
6. 開催期日 2021 年 6 月～2022 年 1 月末までの 1 日もしくは 2 日
7. 開催地 全国 1～2 会場で実施
8. 事業内容
○地域の小中学生が一緒に行うバレーボール教室に対して J V A が講師派遣・補助金等の支援を行う。
○支援内容については、話し合いによって決定していく。
○開催地は、参加者は小学生 5 チーム、中学生 5 チーム以上を目標にする。
9. 支援申し込み
○開催要項(案)を添付し、別紙の計画書に必要事項を記入し、予算書とともに担当まで申し込むこと
10. その他 終了後は、実施報告書、決算報告書(領収書添付)を 2 週間以内に提出すること。

オフィシャルボール 株式会社ミカサ 株式会社モルテン

※計画書等の様式は日本小学生バレーボール連盟ホームページに掲載

全国小学生バレーボール指導者更新講習会 実施要項（案）

1. 目 的 小学生に正しくバレーボールを指導するための指導方法について研修し、指導者の資質の向上を図るとともに、指導のリーダーとなる人材を育成する。尚、この更新講習会は全国小学生バレーボール指導者講習会の旧一次・旧二次講習会受講者（Jｽﾎﾟ協資格取得者を除く）を対象に実施し、継続的な資質向上を図る。
2. 主 催 日本小学生バレーボール連盟
3. 主 管 日本小学生バレーボール連盟指導普及委員会
開催都道府県小学生バレーボール連盟
4. 後 援 （公財）日本バレーボール協会・開催県バレーボール協会
5. 協 力 開催県・市区町村教育委員会、開催県・市区町村スポーツ協会、報道機関
6. 開催期日 2021年5月～2022年2月末頃
及び開催地 各都道府県
7. 受講対象者 全国小学生バレーボール指導者旧一次・旧二次講習会受講者
8. 講習内容 時間数：3時間
①小学生バレーボールの指導者の理念・あり方（1h）**必須**
②指導力向上プログラムについて（2h）
[主なプログラム]
・アンガーマネージメントプログラム
・コミュニケーションスキルトレーニング
・コーディネーショントレーニング
・その他（Jｽﾎﾟ協発行のグッドコーチングを使って）等
※日小連・開催地と協議の上決定
9. 講 師 公益財団法人日本バレーボール協会公認講師
公益財団法人日本バレーボール協会役員
公益財団法人日本ｽﾎﾟｰﾂ協会バレーボールコーチ1～4
日本小学生バレーボール連盟役員
その他有識者・専門機関
（つくば言語技術教育研究所・日本アンガーマネージメント協会・その他）

10. 参 加 料 受講料として3,000円徴収する。
(登録・事務手数料等を含む)
11. 参加申込み 開催地の要項に従って申し込みを行う。
12. そ の 他 ①全課程を修了したものには、受講証明書を発行し、全国小学生バレーボール指導者受講者資格の更新に必要な「義務研修」終了が認められ、日本小学生バレーボール連盟認定指導者とする。
(有効期限は受講年度を含め4年間とする。)
- ②開催運営費、講師派遣に関わる一切の経費は基本受講料で賄う。
- ③全日本バレーボール小学生大会のブロック・地区及び都道府県最終予選会においては、過去に日本小学生バレーボール連盟主催の指導者講習会(一次・二次・三次)を受講した者・日本スポーツ協会資格を持った者が最低一人はベンチに入っていないといけない。
13. 開催申請
- 開催地は事前に開催計画書及び予算書を提出する。
 - 開催地は、「開催マニュアル」をもとに準備・運営を進める。
 - 開催地は講習会終了後、すみやかに所定の提出物とともに報告書を提出する。
 - 事業担当者
日本小学生バレーボール連盟・指導普及委員会

小学生バレーボール指導者（新規者含む）資格の扱いについて

1. ベンチ入り資格

- ① 全日本バレーボール小学生大会の都道府県最終予選会まで
日小連の小学生バレーボール指導者資格（一次・二次）または日本スポーツ協会（JSP0）認定のスタートコーチ以上の資格を有する者が1人はベンチ入り
- ② 全日本バレーボール小学生大会の全国大会
JSP0 認定のコーチ1以上の資格を有する者が1人はベンチ入り

2. 資格の有効期限について（2021年度～4年間とする）

- ・ 2021 年度から実施する全国小学生バレーボール指導者一次及び二次講習会の資格有効期限を4年間とする。
- ・ 全国小学生バレーボール指導者二次講習会の修了者は、2021 年度から新たに JVA 準指導員に認定する。（4 年間有効）4 年以内に共通科目を取得しないと資格は失効。
- ・ 2018 年度までの全国小学生バレーボール指導者二次講習会の修了者がレポートを提出することで、JSP0 コーチ1 専門科目修了になる。（但し 2022 年度までの時限措置）そして JSP0 コーチ1 共通科目を受講することで、コーチ1 の資格を取得する。
※スポ少の指導員の資格を有する者は、JSP0 コーチ1 共通科目は免除される。

3. 日本小学生バレーボール連盟認定指導者について（JSP0 資格を取らない指導者）

- ・ 2018 年度までの日本小学生バレーボール連盟の指導者一次講習会修了者は 2025 年度を目途に資格が失効するので、日小連の全国小学生バレーボール指導者一次講習会の1 日目座学を受講する、または各都道府県小連が実施する更新講習を受講することで「日本小学生バレーボール連盟認定指導者」に認定する。（4 年間有効）
- ・ 2018 年度までの全国小学生バレーボール指導者二次講習会の修了者で JSP0 資格を取らない指導者は、2025 年度を目途に資格が失効するので、日小連の全国小学生バレーボール指導者一次講習会の1 日目座学を受講する、または各都道府県小連が実施する更新講習を受講することで「日本小学生バレーボール連盟認定指導者」に認定する。（4 年間有効）

4. 日本バレーボール協会認定バレーボール専門科目修了者（共通科目未取得者）の復活申請

- ・ 期限切れ8 年以内であれば、復活申請で資格が戻される。
- ・ JVA 指導普及委員会に申請が必要。日小連指導普及委員長を通して申請。要 3,000 円
JVA 指導普及委員会への申請 前期締切 4 月 30 日 後期締切 10 月 31 日

5. 日本スポーツ協会指導者資格 復活申請・再認定事業（2 期 8 年ルールの徹底）

- ・ 期限切れ8 年以内であれば、更新講習を受講した上、復活申請で資格が戻される。
- ・ 資格保留・停止後9 年経過した場合、再度復活するには同資格（専門科目）の取り直しが必要。その場合、あくまでも新たに資格を取得するのではなく、復活申請で資格を戻す。従って、復活申請手続きも必要。要 3,000 円
JVA 指導普及委員会への申請には、各都道府県協会の指導普及委員長を通して申請。
前期締切 4 月 30 日 後期締切 10 月 31 日

日本小学生バレーボール連盟指導者資格要領（改定案）

（目的）

この要領は、バレーボールの普及・発展に寄与する小学生バレーボール指導者の指導者資格の範囲や、全日本バレーボール小学生大会などにおいて、ベンチ入りのための参加要件など、小学生バレーボール指導者資格としての取り決めを示すものである。

（日本小学生バレーボール連盟認定指導者の定義とその有効期限）

- (1) 日本小学生バレーボール連盟認定指導者は、下記の修了者とする。
 - ①改訂新・全国小学生バレーボール指導者一次講習会修了者（2021～実施）
 - ②日本スポーツ協会認定スタートコーチ（バレーボール）取得者及び2019 一次講習会修了者
 - ③旧・全国小学生バレーボール指導者一次・二次講習会修了者（～2018 年度）で、更新講習修了者（新一次講習受講含む）。
- (2) 日本バレーボール協会認定準指導員は、新・全国小学生バレーボール指導者二次講習会修了者とする。（2021～）
- (3) 上記日本小学生バレーボール連盟認定指導者・日本バレーボール協会認定準指導員の有効期限は、それぞれ受講年度を含め4年間とし、4年間の内に各都道府県で開催される更新講習を受講しなければならない。（※全国小学生バレーボール指導者一次講習会＜1 日目のみ＞を更新講習として認める。）
- (4) 全国小学生バレーボール指導者講習会新二次講習会の指定科目を履修し、所定の試験を合格した受講者は、公益財団法人日本スポーツ協会コーチ1（バレーボール）専門科目修了者となる。尚、同受講者は、公益財団法人日本スポーツ協会認定コーチ1（バレーボール）共通科目（45 時間）を取得し、日本スポーツ協会に、申請手続きを行うことで、公益財団法人日本スポーツ協会コーチ1(バレーボール)として認定される。（受講年度を含め4年以内）
※但し、この専門科目の有効期限が、何らかの事情により、期限を超えた場合は、公益財団法人日本バレーボール協会指導普及委員会の審査により、有効期限の延長を認めることがあるので、その際は、日小連指導普及委員長まで問い合わせのこと。8年以上経過した場合は失効となる。

（全日本バレーボール小学生大会におけるベンチ入りの要件）

- (1) 全日本バレーボール小学生大会のブロック・地区・都道府県大会予選会においては、日本小学生バレーボール連盟認定指導者・日本バレーボール協会認定準指導員及び公益財団法人日本スポーツ協会(JSP0)認定バレーボール（コーチ1・コーチ2・コーチ3・コーチ4）が最低一人はベンチに入っていないなければならない。
- (2) 全日本バレーボール小学生大会の全国大会においては、公益財団法人日本スポーツ協会認定バレーボールコーチ1・コーチ2・コーチ3・コーチ4のいずれかの資格取得者がベンチ入りしなければならない。
- (3) 上記（1）は、公益財団法人日本スポーツ協会の制度改正及び日小連指導者資格要領改正の期限措置として、2025 年度までは、旧・全国小学生バレーボール指導者1次・2次講習会受講者が最低1人はベンチに入ること、同様に扱うこととする。

※本件は、日小連が全日本バレーボール小学生大会の主催者として、要項に記載し実行する。

(指導者資格の時限特例措置)

- (1) 日本スポーツ協会資格において、受講終了後手続きまでに時間を要すことで、大会に間に合わない場合は、都道府県小連の理事長が、受講済みで目下申請中である旨の証明書を大会実行委員会宛に提出することで、資格取得予定者として、そのベンチ入りを認めることができる。

(その他)

- (1) スポーツ少年団交流大会における扱いについては、スポーツ少年団の規定に則り、扱うこととする。
- (2) 小学生バレーボールの指導者は、公益財団法人日本バレーボール協会のMR Sに、小学生のカテゴリーとして登録をしなければならない。尚、登録をしていない指導者は、大会においてベンチ入りをすることができない。
- (3) 小学生バレーボールの指導者は、チームの指導にあたり、宣誓書によりその指導における姿勢を宣誓しなければならない。尚、宣誓の際は、指導者の状況把握のために各指導者の資格に関する情報等を提供するものとする。尚、この個人情報、その他の目的で使用することはできないものとする。

(附則)

この要領は平成 28 年 3 月 21 日より施行する。

この要領は平成 31 (2019) 年 3 月 21 日より改正する。

この要領は令和 3 (2021) 年 4 月 1 日より改正する。(予定)

2021年度 日本小学生バレーボール連盟
全国小連指導普及委員長会議・研修会兼全国講習会開催地責任者会議 開催要項（案）

1. 開催趣旨

小学生バレーボールの指導・普及に関する事業の共通理解を深め、日小連指導普及事業の施策及び事業計画を周知し、各都道府県小連指導普及委員長をはじめとした中核的指導者の資質向上を図る。また、全国講習会責任者会議では、全国各地で開催される講習会等での運営全般の伝達や効果的講習会につなげるための会議・研修として実施する。

2. 主 催 日本小学生バレーボール連盟

3. 主 管 日本小学生バレーボール連盟 指導普及委員会

4. 参加者 各都道府県小連指導普及委員長及び全国講習会開催地責任者
(各都道府県小連1名のご参加をお願い申し上げます。)

5. 日 程 2022 年 3 月 日() 13:00～17:00

6. 会 場 新宿ワシントンホテル 予定
東京都新宿区西新宿 3-2-9 03-3343-3111

7. 研修実施内容

- 13:00～13:10 開講式
- 13:10～14:00 指導普及委員長会議
- 14:00～15:00 指導普及委員長研修会
- 15:00～15:30 ※指導普及関連事業開催地実施説明会

8. その他

- ・本会出席者1名の交通費は、日本小学生バレーボール連盟が負担します。日小連旅費規定に基づき算出いたしますので、別紙交通費調査書をメール添付で送付してください。

※北海道、四国、九州地区の方には航空運賃を支払います。ただし、当日、航空券の領収証を提出してください。航空券については経費節減のため早割等をご活用くださいますようお願いします。

※印鑑を忘れずに持ってきてください。

9. 問い合わせ先・交通費調査書送付先 ※提出期限：2022年2月末

日本小学生バレーボール連盟指導普及委員長 森 和夫

携帯 070-6541-3863 e-mail: mori-kyamr636125@gray.plala.or.jp

以上

競技委員会

令和３年度事業計画

（１）第４１回全日本バレーボール小学生大会全国大会の準備と運営

① 開催日 男子：令和３年８月１０日（火）～１３日（金）

女子：令和３年８月１０日（火）～１３日（金）

混合：令和３年８月１０日（火）～１３日（金）

② 会 場 男子（奈良県）：奈良市中央体育館、県立橿原公苑第一体育館、
大和郡山市総合公園多目的体育館

女子（和歌山県）：県立橋本体育館、和歌山県立体育館、岩出市民総合体育館

混合（兵庫県）：姫路市立中央体育館、加古川市立総合体育館

（２）「JVA－MRS」による団体登録と選手登録の把握

（３）「都道府県小連主催競技大会計画」の把握

（４）「二都道府県にわたる競技会（交流会も含む）」開催計画書の集計

（５）委員会の開催予定

令和３年７月上旬

令和３年９月上旬

令和４年３月上旬

都道府県小学生連盟主催競技会計画等の報告について

- 1、 都道府県小学生バレーボール連盟は、主催または共催する競技大会の事業実施計画を決定次第日小連に報告すること。
- 2、 二都道府県以上にわたる競技会を開催する場合は、主催する団体が要項添付の上、実施の2ヶ月前までに計画書を2部関係団体所在地の各都道府県小連の理事長に提出する。理事長は、署名と捺印を行い、日小連に提出しなければならない。提出の際、返信用封筒に宛名を記入し、必要金額の切手を貼ること。なお、提出された2部の計画書のうち、1部に受理印を捺印して日小連より送付される。
(新型コロナウイルスの感染状況により、理事長が実施の判断をしてください。計画書を提出後、中止にした場合は、事務局までご連絡ください。)

(注) 日小連加盟団体登録規程

第6条(競技会への参加)

- 5) 本連盟が主催または共催する競技会以外に、各都道府県小連、または、登録団体が二都道府県以上にわたる競技会を開催する場合は、関係団体所在地の各都道府県小連の理事長に計画書と大会要項を提出する。理事長は、署名と捺印を行い、日小連へ関係書類を提出しなければならない。この報告は競技会開催の2か月前までとする。
- 6) 登録団体は本連盟が主催または受理しない二都道府県以上にわたる競技会に参加することはできない。

第8条(懲罰)

登録に虚偽の申請をしたとき、その他本規程に反したとき、または合法的であってもアマチュアスポーツマン精神に反すると本連盟または都道府県小連が認めたときは、登録団体または登録構成員に対し登録を拒み、または取り消し、或いは、一定期間競技会の参加並びに出場を停止することがある。

報告提出先 日本小学生バレーボール連盟事務局 競技委員長 大久保 裕二
〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷1-8-3 志田ビル3F
TEL 03-5738-5391 FAX 03-5738-5392

小学生バレーボール連盟競技会実施計画書

(令和3年度)

No.	大会名	主催・主管・後援・協賛	期 日	主たる会場	参加チーム数	備 考	受講票
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							

(受講票)欄には、その大会に日小連の指導者講習会受講票を必要とした時は○を記入してください。

二都道府県以上にわたる競技会開催計画書

日本小学生バレーボール連盟

会 長 工藤 憲 殿

下記の通り二都道府県以上にわたる競技会を開催いたしたく、要項等を添付の上、提出いたします。

年 月 日

主催団体 代表者氏名 印

住所 電話番号 ()

1. 大 会 名

2. 競技会の目的

3. 開 催 期 日

4. 開 催 場 所

5. 主 管

6. 後 援

7. 協 賛

8. 協 力

9. 参加予定チーム名（及び都道府県名）

都道府県 小学生バレーボール連盟理事長

印

★ 受 付 欄

★ 受 理 欄

年 月 日

年 月 日

開催要項の添付

有

日本小学生バレーボール連盟
競技委員長 大久保 裕二 印

国 際 交 流 規 定

公益財団法人日本バレーボール協会加盟チーム登録規定第13条に基づき、チームの国際交流の派遣並びに招待の円滑化と促進助長を図るため以下の規定を設ける。

1. 主 旨

公益財団法人日本バレーボール協会は、その登録チームによる全ての国際交流試合に責任を有するため、同様の立場にある外国協会と事前交渉し承認をとりつけなければならない。

種々の問題解決のために、チームは公益財団法人日本バレーボール協会の助言協力を得ることが可能である。この意味をもって登録チームは、本規定を厳守しなければならない。これを怠る場合はそのチームに対し、登録規定第9条が適用される。但し、本規定はチームの国際交流の審査及びチェックを行うものではない。

2. 対 象

イ. 公益財団法人日本バレーボール協会加盟チーム登録規定第1条に該当するチーム及び構成員。

ロ. 登録チームが外国チームを招待して試合、合宿等を行う場合及び、外国の招待により、試合・合宿を行うために渡航する場合。

3. 手 続

イ. 国際交流を行う計画を有する公益財団法人日本バレーボール協会加盟団体は、計画実施日1ヶ月以前に、その所属する都道府県協会を通じて、その交流計画の申請を次ページの書式により公益財団法人日本バレーボール協会に2部提出しなければならない。但し、申請書提出以前の段階では、交流計画が確定した時点で直ちに公益財団法人日本バレーボール協会に予め連絡を入れておく。

ロ. 各都道府県協会理事長はチーム国際交流計画申請書を公益財団法人日本バレーボール協会に提出する際、その写しを所属ブロック理事に送付し連絡すること。承認の有無に関しても連絡をする。

ハ. 各都道府県協会は申請書の写しを保管しておくこと。

4. 連絡及び承認

公益財団法人日本バレーボール協会は、申請書の提出があれば当該外国協会連絡をとり、了解点に達すれば、承認された旨チームへ連絡する。この場合、公益財団法人日本バレーボール協会の助言、依頼事項添付されることがあれば、チームはこれを受け入れなければならない。

なお、承認の連絡は提出された2部の申請書のうち1部に承認印を捺印して公益財団法人日本バレーボール協会より送付される。

国際交流計画申請書

公益財団法人日本バレーボール協会

会長 嶋岡 健治 殿

下記の通り国際交流を行いたく申請いたします

	単独	令和	年	月	日
	選抜	代表者氏名			印
チーム名	混成	令和	年	月	日
		都道府県			
※ ○で囲む		協会会長氏名			印

1. 国際交流計画の目的

2. 〃 期間

3. 〃 場所（国名、開催地等の詳細）

4. 〃 チーム名（遠征チーム名又は招待チーム名）

〃 構成員（構成員表は別表添付されたい）

5. 〃 主催者

イ. バレーボール関係

ロ. バレーボール以外の団体（各都道府県等公共団体その他）
この場合、関係の趣意書を添付すること

6. 〃 条件

イ. チームの遠征又は招待の経済条件
（渡航、滞在費等の負担者及びその詳細）

ロ. その他条件（相互交流の条件等）

★ 受付欄

★ 受理欄

令和 年 月 日

令和 年 月 日
印

審判委員会

1. 審判委員会 2回

第1回：令和3年4月17日（土）

東京（渋谷区 オリンピック記念青少年センター会議室）

第2回：未定

2. 各都道府県小連審判委員長会議

日 程：令和3年4月17日（土）

会 場：東京（渋谷区 オリンピック記念青少年センター国際会議室）

講 師：日本小学生バレーボール連盟審判委員会

内 容：2021年度小学生連盟審判委員会の取り組みについて

対 象：各都道府県小学生連盟審判委員長

3. 全国審判研修会

日 程：令和3年4月17日（土）～18日（日）

会 場：東京（渋谷区 オリンピック記念青少年センター国際会議室・他）

講 師：日本小学生バレーボール連盟審判委員会 委員

研修内容：2021年度競技規則および審判取り扱いについて講義・実技研修・他

対 象：（1）各都道府県小学生連盟審判委員長および指導的立場の審判員

（2）小学生バレーボール全国大会派遣予定（応援審判員も含む）の審判員

（3）各都道府県小学生バレーボール連盟所属の審判員

（4）各都道府県小学生バレーボール連盟所属のチーム指導者

4. 拡大ブロック審判研修会

実 施：平成10年度より全国を3ブロックに分ける形式を継続して実施

対 象：各都道府県小連審判員で、将来指導的立場で活動される者、あるいは

A級審判員を目指している者 全国大会の審判員

人 数：各都道府県3名程度

予 算：講師派遣等については、委員会負担

参加者については、自費あるいは各都道府県協会ないしは小連負担

講 師：日小連審判委員会 他

開 催 地：開催地未定 2020年度と同様に希望都道府県を募集する方向で検討

5. 全国指導者講習会（二次）

審判関係の講義を行う為、講師を委員会より派遣する。

コンプライアンス委員会

1 活動方針

- 子どもたちが安心して楽しくバレーボールができる環境づくりに貢献する。
- トラブルを未然に防ぐとともにトラブル発生時には当該県小連と連携し、速やかにその対応にあたる。
- 2年連続開催できなかった全国コンプライアンス委員長会を開催し、基本理念（コンプライアンス規定）の共通理解を図り、全国各小連が統一した動きができるようにする。
- 関係委員会と連携・協力し、倫理ブックを作成、配布（HP へのデータ掲載）を行う。

2 会議

年3～4回を予定

コロナ禍のため、集合しての会議が困難な場合は令和2年度同様リモートによる会議を行う。

期日・会場については未定

内容

- ① 各種ハラスメントの定義周知のためのプレゼン作成
- ② 倫理ブック内容検討および他委員会への協力依頼
- ③ コンプライアンス規定違反事案の分析
- ④ 全国コンプライアンス委員長会について

3 都道府県小連での研修会への講師派遣

都道府県小連からの要請があった場合はコンプライアンス委員を当該都道府県へ派遣します。

4 コンプライアンス規定違反発生時の対応について

- (1) 番町法律事務所または日小連問い合わせフォームへの書き込みを元に当該小連理事長へ連絡します。

- ① 電話連絡
- ② 問い合わせフォーム（PDF ファイル）送付

- (2) 当該小連が中心になって調査活動を行う。地区小連に任せるのではなく、必ず都道府県小連理事長及びコンプライアンス委員長を中心スタッフとして動きを作るようにします。

- ① 理事長は会長、コンプライアンス委員長と今後の方針について相談後、【速報】（日小連 HP よりダウンロード、令和2年度に様式変更）を速やかに日小連事務局へ送付します。記入例は日小連 HP に掲載。

- ② 調査終了後、【最終報告書】を事務局へ送付します。

※調査等が不十分だと判断された場合は日小連より当該小連理事長へ再調査等を指示します。

（調査を行う側も処分対象者になる場合があります。）

※日小連からの依頼だけではなく、各小連が把握しているコンプライアンス規定違反があった場合は同様に報告をしてください。

5 日本小学生バレーボール連盟関係者処分基準の変更について

（旧）「チーム解散」⇒（新）「チームの登録取り消し」

「別組織、別指導者は認める」⇒「チームを再建し、管轄小連が認めた場合は再登録できる」

変更理由：日小連登録規定第8条に対応させるため。

※承認後、コンプライアンス規程および処分基準表別表1部変更

■2021日小連事業計画

(1) 都道府県啓発事業

小学生バレーボールの普及発展を啓発するために都道府県で実施する事業への助成事業

[対 象]

- ①競技者拡大事業（バレーボール教室等）
- ②各都道府県ホームページ等活用PR事業
- ③指導者等人材育成事業
- ④バレーボール交流促進事業（中学・高校等）
- ⑤障がい者スポーツ振興事業
- ⑥その他（コロナウィルス感染症対策を踏まえた大会運営等）

(2) 日小連啓発事業

- ①都道府県小連運営支援助成事業

新型コロナウイルス感染症対策に伴う大会経費等都道府県小連の運営支援を目的とした助成金交付

- ②広報活動事業

小学生バレーボールのPRにつなげるための、動画の制作・放映等

2021年度都道府県小学生バレーボール啓発事業実施要項

1. 実施趣旨 講習会・V B 教室・大会等の事業や研修などを通して、小学生バレーボールの普及・発展につなげるための取り組みを、各都道府県独自で実施するための運営経費の補助金を交付し、更なるバレーボールの発展に努める。
2. 主 催 日本小学生バレーボール連盟
3. 主 管 都道府県小学生バレーボール連盟
4. 対 象 (1) 競技者拡大事業（バレーボール教室等）
(2) 各都道府県ホームページ等活用 P R 事業
(3) 指導者等人材育成事業
(4) バレーボール交流促進事業（中学校・高校・他のスポーツ）
(5) 障がい者スポーツ振興事業
(6) その他（コロナ対策を踏まえた大会運営等啓発につながる事業）
5. 補助金交付金 各都道府県 100,000円
6. 申請締め切り
(1) 1 期 5月31日
(2) 2 期 9月30日
(3) 3 期 11月30日
※各期の締め切りまでに下記申請方法にて申請のこと。
7. 交付申請及び報告
○日本小学生バレーボール連盟ホームページにて、計画書ダウンロードのうえ、必要事項を記入し、下記申込先までメールにて申請すること。
○終了後、上記同様ダウンロードした実施報告書及び事業等の画像を1ヶ月以内にメールにて提出すること。

[計画書・報告書等の提出先]

日本小学生バレーボール連盟事務局

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷1-8-3 志田ビル3F

e-mail office@jeva-web.com TEL 03-5738-5391

8.その他

- (1) 申請及び報告の際は、様式の excel ファイルをメールで送信してください。(PDF ファイル不可)
- (2) 事業実施の際の画像はHP用ですので、極力サイズを小さくして、メールで送信できるようにしてください。
- (3) 問合せ

日本小学生バレーボール連盟理事長 大内賢司

e-mail ouchi@cl.cilas.net 携帯 090-2310-2317

2021年度日小連啓発事業 都道府県小連運営支援助成事業要項

1. 助成の目的 新型コロナウイルス感染症対策に伴う大会経費等都道府県小学生バレーボール連盟における運営支援を目的として、助成金を交付し、更なるバレーボールの発展に努める。

2. 助成金交付金 各都道府県 100,000円

3. 申請手続き

○日本小学生バレーボール連盟ホームページ掲載及び都道府県小連理事長あてに送信された「都道府県小連運営支援助成金申請書」に必要事項を記入し、下記提出先あて、6月末までにメールにて申請すること。（報告書不要）

4. 申請書の提出先

日本小学生バレーボール連盟事務局

〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷1-8-3 志田ビル3F

e-mail office@jeva-web.com

TEL 03-5738-5391 FAX 03-5738-5392

5. その他

- (1) 本事業(日小連啓発事業運営助成金)の申請とは別に、都道府県啓発事業を運営助成金として使用すること(都道府県啓発事業対象その他)も可としますので、各都道府県の状況に応じて、ご活用ください。

※都道府県啓発事業の要項・計画書等の様式は、日本小学生バレーボール連盟ホームページ書式ダウンロードに掲載しています。

- (2) 問合せ

日本小学生バレーボール連盟理事長 大内賢司

e-mail oouchi@cl.cilas.net

3号議案

令和3年度 予算書（案）

（収入の部）

日本小学生バレーボール連盟

項 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減	備 考
M R S 登 録 費	18,000,000	14,000,000	4,000,000	M R S 登録料（役員、個人）
都 道 府 県 分 担 金	0	1,410,000	-1,410,000	令和3年度は徴収中止
協 賛 金	100,000	200,000	-100,000	
前 年 度 繰 越 金	20,579,903	15,940,749	4,639,154	
指導者養成事業参加料	2,800,000	0	2,800,000	参加費 1 人3,500円×1会場80人×10会場
雑 収 入	100,000	350,000	-250,000	
合 計	41,579,903	31,900,749	9,679,154	

（支出の部）

項 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減	備 考
1 会議関係費	4,830,000	3,579,000	1,251,000	
ア 常任理事会	1,065,000	710,000	355,000	3回開催計画
① 旅 費	750,000	500,000	250,000	
② 宿泊費・雑費	150,000	100,000	50,000	
③ 食 糧 費	75,000	50,000	25,000	
④ 会議室借用料	90,000	60,000	30,000	
イ 理事会費	2,480,000	1,654,000	826,000	3回開催計画
① 旅 費	1,800,000	1,200,000	600,000	
② 宿泊費・雑費	480,000	320,000	160,000	
③ 食 糧 費	100,000	67,000	33,000	
④ 会議室借用料	100,000	67,000	33,000	
ウ 評議員会	95,000	95,000	0	
① 会議室借用料	80,000	80,000	0	
② 雑 費	15,000	15,000	0	
エ オンライン会議	120,000	50,000	70,000	Zoom会員費用他
オ 理事長懇談会	770,000	770,000	0	
カ その他諸会議	300,000	300,000	0	
2 総務関係費	10,410,000	8,347,000	2,063,000	
ア 事務費	10,410,000	8,347,000	2,063,000	
① 賃 貸 費	2,400,000	2,200,000	200,000	家賃 コピー機リース 倉庫 等
② 印 刷 費	600,000	600,000	0	評議員会資料等
③ 通 信 費	210,000	210,000	0	郵便／宅配便／電話代等
④ 電 信 費	150,000	150,000	0	IT関係維持費
⑤ 備 品 費	200,000	200,000	0	備品更新をするため
⑥ 消 耗 品 費	200,000	200,000	0	
⑦ 慶 弔 費	200,000	200,000	0	
⑧ 事務局運営費	4,950,000	3,350,000	1,600,000	事務局給与／交通費／水道光熱費等
⑨ 業務委託費	1,500,000	1,237,000	263,000	弁護士顧問費用／指導者システム維持費
3 専門委員会費	3,250,000	2,149,000	1,101,000	
ア 総務委員会費	500,000	353,000	147,000	
イ 指導普及委員会費	600,000	420,000	180,000	
ウ 競技委員会費	300,000	210,000	90,000	
エ 審判委員会費	950,000	666,000	284,000	
オ コンプライアンス委員会費	500,000	500,000	0	
カ 財務委員会費	200,000	0	200,000	
キ 広報特別委員会費	200,000	0	200,000	
4 啓発事業費	10,900,000	9,400,000	1,500,000	
ア 都道府県啓発事業費	4,700,000	4,700,000	0	1 0 万円×4 7 都道府県
イ 日小連啓発事業費	6,200,000	4,700,000	1,500,000	運営費助成(10万円×47都道府県)/広報活動費
5 研修会及び事業費	8,800,000	4,500,000	4,300,000	指導者養成事業追加
6 雑 費	1,789,903	2,315,749	-525,846	JVA会議・式典出席等 交通費・雑費など
7 予 備 費	1,500,000	1,510,000	-10,000	事務局運営予備費／運転資金
8 事業積立金	100,000	100,000	0	
合 計	41,579,903	31,900,749	9,679,154	

支出の部 詳細費目

No 1

項 目		令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減	備 考
2	総務関係費	10,410,000	8,347,000	2,063,000	
ア	事務費	10,410,000	8,347,000	2,063,000	
①	賃 貸 費	2,400,000	2,200,000	200,000	家賃 コピー機リース等 事務所更新
②	印 刷 費	600,000	600,000	0	評議員会資料等
③	通 信 費	210,000	210,000	0	郵便／宅配便等
④	電 信 費	150,000	150,000	0	IT関係維持費
⑤	備 品 費	200,000	200,000	0	備品更新をするため
⑥	消 耗 品 費	200,000	200,000	0	
⑦	慶 弔 費	200,000	200,000	0	
⑧	事務局運営費	4,950,000	3,350,000	1,600,000	事務局給与／交通費／水道光熱費等
⑧-1	給 与 ・ 賞 与	4,200,000	2,700,000	1,500,000	源泉所得税込み
⑧-2	通 勤 交 通 費	450,000	350,000	100,000	事務局員通勤交通費
⑧-3	水 道 光 熱 費	300,000	300,000	0	水道・ガス・電気
⑨	業 務 委 託 費	1,500,000	1,237,000	263,000	弁護士顧問費用/指導者システム維持費
⑨-1	弁 護 士 顧 問 料	396,000	396,000	0	番町法律事務所
⑨-2	指導者システム維持費	341,000	341,000	0	
⑨-3	そ の 他 委 託 費	763,000	500,000	263,000	臨時相談料など
3	専門委員会費	2,850,000	2,149,000	701,000	
ア	総 務 委 員 会 費	500,000	353,000	147,000	
①	日当	60,000	42,000	18,000	1500×延40人
②	交通費	270,000	189,000	81,000	会議時旅費
③	宿泊費	66,000	47,000	19,000	会議時宿泊
④	食糧費	20,000	14,000	6,000	昼食代
⑤	会場費	33,000	24,000	9,000	委員会室料
⑥	通信運搬費	15,000	11,000	4,000	電話使用料
⑦	印刷製本費	1,000	1,000	0	資料印刷
⑧	消耗品費	35,000	25,000	10,000	プリンターインク他
⑨	雑費	0	0	0	
⑩	諸謝金	0	0	0	
イ	指 導 普 及 委 員 会 費	600,000	420,000	180,000	
①	日当	30,000	21,000	9,000	1,500×延20名
②	交通費	330,000	231,000	99,000	会議時旅費
③	宿泊費	60,000	42,000	18,000	会議時宿泊
④	食糧費	20,000	14,000	6,000	昼食代
⑤	会場費	50,000	35,000	15,000	委員会室料
⑥	通信運搬費	20,000	14,000	6,000	切手・宅配運賃
⑦	印刷製本費	30,000	21,000	9,000	資料印刷
⑧	消耗品費	50,000	35,000	15,000	プリンターインク他
⑨	雑費	10,000	7,000	3,000	振込手数料
⑩	諸謝金	0	0	0	
ウ	競 技 委 員 会 費	300,000	210,000	90,000	
①	日当	60,000	42,000	18,000	1500×延40
②	交通費	120,000	84,000	36,000	会議4回分
③	宿泊費	50,000	35,000	15,000	会議時宿泊
④	食糧費	10,000	7,000	3,000	昼食代
⑤	会場費	10,000	7,000	3,000	研修会・委員会室料
⑥	通信運搬費	0	0	0	
⑦	印刷製本費	0	0	0	資料作成代
⑧	消耗品費	50,000	35,000	15,000	インク・感熱紙など
⑨	雑費	0	0	0	
⑩	諸謝金	0	0	0	

項 目		令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減	備 考
エ	審判委員会費	950,000	666,000	284,000	
	① 日当	140,000	98,000	42,000	
	② 交通費	410,000	287,000	123,000	
	③ 宿泊費	100,000	70,000	30,000	
	④ 食糧費	20,000	14,000	6,000	
	⑤ 会場費	150,000	105,000	45,000	
	⑥ 通信運搬費	10,000	7,000	3,000	
	⑦ 印刷製本費	80,000	56,000	24,000	
	⑧ 消耗品費	20,000	14,000	6,000	
	⑨ 雑費	15,000	11,000	4,000	
	⑩ 諸謝金	5,000	4,000	1,000	
オ	コンプライアンス委員会費	500,000	500,000	0	
	① 日当	30,000	30,000	0	1,500×延20名
	② 交通費	300,000	300,000	0	会議時旅費
	③ 宿泊費	30,000	30,000	0	会議時宿泊
	④ 食糧費	10,000	10,000	0	昼食代
	⑤ 会場費	33,000	33,000	0	委員会室料
	⑥ 通信運搬費	20,000	20,000	0	
	⑦ 印刷製本費	50,000	50,000	0	倫理ブック原稿など
	⑧ 消耗品費	27,000	27,000	0	
	⑨ 雑費	0	0	0	
	⑩ 諸謝金	0	0	0	
カ	財務委員会費	200,000	0	200,000	
	① 日当	30,000	0	30,000	1,500×延20名
	② 交通費	100,000	0	100,000	会議時旅費
	③ 宿泊費	0	0	0	会議時宿泊
	④ 食糧費	10,000	0	10,000	昼食代
	⑤ 会場費	22,000	0	22,000	委員会室料
	⑥ 通信運搬費	20,000	0	20,000	
	⑦ 印刷製本費	5,000	0	5,000	
	⑧ 消耗品費	13,000	0	13,000	
	⑨ 雑費	0	0	0	
	⑩ 諸謝金	0	0	0	
キ	広報特別委員会費	200,000	0	200,000	
	① 日当	30,000	0	30,000	1,500×延20名
	② 交通費	100,000	0	100,000	会議時旅費
	③ 宿泊費	0	0	0	会議時宿泊
	④ 食糧費	10,000	0	10,000	昼食代
	⑤ 会場費	22,000	0	22,000	委員会室料
	⑥ 通信運搬費	20,000	0	20,000	
	⑦ 印刷製本費	5,000	0	5,000	
	⑧ 消耗品費	13,000	0	13,000	
	⑨ 雑費	0	0	0	
	⑩ 諸謝金	0	0	0	

支出の部 詳細費目

No 3

項 目		令和3年度予算額	令和2年度予算額	増減	備 考
4	啓発事業費	10,900,000	9,400,000	1,500,000	
	ア 都道府県啓発事業費	4,700,000	4,700,000	0	
	イ 日小連啓発事業費	6,200,000	4,700,000	1,500,000	
	① ブロック大会開催支援助成金	4,700,000	4,700,000	0	
	② 広報活動費	1,500,000	0	1,500,000	全国大会映像配信費用
5	研修会及び事業費	8,800,000	4,500,000	4,300,000	
	ア 審判委員会研修費	1,500,000	0	1,500,000	交通費
	イ 指導普及委員会研修費	1,500,000	1,500,000	0	交通費
	ウ コンプライアンス委員会研修費	1,500,000	1,500,000	0	交通費
	エ 指導者養成事業費	2,800,000	0	2,800,000	開催地助成金
	オ 競技者拡大事業	1,500,000	1,500,000	0	幼保事業費から費目変更
	① U10事業補助金	700,000	700,000	0	7万円×10県＝70万円
	② U10運営費	350,000	350,000	0	参加賞の賞状印刷費用
	③ 幼保事業補助金	450,000	450,000	0	5万円×9ブロック＝45万円
	④ 都道府県競技者拡大事業	0	0	0	新型コロナで実施せず

コンプライアンス規程（案）

日本小学生バレーボール連盟

第1条 目的

この規程は、公益財団法人日本バレーボール協会（以下「JVA」）の「コンプライアンス規程」に基づき、日本小学生バレーボール連盟（以下「日小連」）の関係者（以下「日小連関係者」）が順守すべき法令等に関する事項を定めることにより、日小連の社会的な信頼を確保することを目的とする。

* 法令等とは、日本国法令、JVAの定款、JVA諸規程類及び日小連規約、規程類、それに付随する諸規則並びに社会規範、倫理規範等をいう。

第2条 適用範囲

前条に規程する「日小連関係者」とは、以下の者をいう。

- (1) 日小連役員（会長、副会長、理事長、常任理事、理事、監事、評議員）及び事務局の職員
- (2) 都道府県小連役員、都道府県地区小連役員
- (3) JVAの「登録及び登録料に関する規程」に基づいて「日本小学生バレーボール連盟加盟団体及び個人登録規程」に登録した個人及び団体の指導者
- (4) 参加選手の保護者

第3条 責務及び順守事項

1 行動規範

日小連関係者は、法令等を順守し、競技規則を守り、常にスポーツマン、スポーツ関係者としての品位と名誉を重んじつつ、フェアプレーの精神に基づいて他の範となるように行動し、バレーボールの健全な普及・発展に努めなければならない。

2 日小連関係者が次に掲げる行為を行うことを禁止する。（違反行為）

- (1) 日小連の決定した方針に従わないこと。
- (2) 日小連の認めていない競技会、日小連が目指すバレーボールとは異なる目的の競技会に参加すること。また、同様の競技会等を主催すること。
- (3) 小学生の健全育成から逸脱した日常練習や練習試合等を行うこと。
- (4) 指導に名を借りた体罰、暴力、暴言、わいせつ行為や性的言動、保護者等へ個人的な要求、個人的な差別等、人権尊重の精神に反する言動をとること。
- (5) 不正な会計処理を行うこと。
- (6) 日小連関係者として著しく品位を欠く又は名誉を傷つけること。
- (7) フェアプレーの精神に明らかに違反すること。（選手の勧誘、入部、移籍を行うことなど）
- (8) 事業推進のために後援並びに協賛社等から良識を超えた多額の金品の提供を受けること。
- (9) その他、著しくスポーツマン精神に反する行為を行うこと。

第4条 コンプライアンス委員会の設置

本規程の解釈、運用のために、理事会の議決に基づきコンプライアンス委員会を設置する。

2 コンプライアンス委員会の委員の選任及び解任は、理事会が決定する。

第5条 懲戒処分

日小連は、法令等違反行為等を行った日小連関係者に対して、下記の処分を行うことができる。

下記処分は併科することができる。

- (1) 第2条(1)「会長、副会長、理事長、常任理事、理事、監事」については、嚴重注意、譴責、勧告、除名、その他必要に応じた処分
- (2) 第2条(1)「事務局職員」については、就業規則に基づく処分
- (3) 第2条(2)「都道府県小連役員、都道府県地区小連役員」については、嚴重注意、譴責、勧告、除名、その他必要に応じた処分
- (4) 第2条(3)「日小盟に登録した個人又は団体の指導者」については、口頭による嚴重注意、文書による嚴重注意、活動停止、永久追放、チームの登録取り消し、その他必要に応じた処分
- (5) 第2条(4)「参加選手の保護者」については、必要に応じた処分

前項の(1)(2)(3)については、コンプライアンスの事実報告により、日小連理事会にて決定する。

前項の(4)(5)については、基本的に都道府県小連が決定する。

第6条 違反行為の措置

第7条(4)(5)への本規程違反行為に対する措置は、別紙に定めた方法(手順)によって行う。

また、処分については、基本的に都道府県小連が行う。

- 2 日小連関係者の禁止事項行為については、処分段階表(別表)を以って対処する。
- 3 処分を決定するに当たっては、公正を期するために、当事者の弁明の機会を設定する。
- 4 処分の決定通知は、都道府県小連会長名で文書で通知する。
- 5 処分決定に対する不服申し立ては、被処分者が都道府県小連会長宛に当該被処分者が処分の通知を受けた日の翌日から起算して14日以内に、書面で提出しなければならない。
不服申し立てを受けたときは、都道府県小連は処分理由の有無及び処分手続きの適否について調査・決定し、その結果を申し立て者に通知する。
被処分者は、再度の不服申し立てはできない。
- 6 日小連は、処分を受けた指導者氏名を次の機関に報告する。
日本スポーツ協会、日本バレーボール協会、全日本バレーボール小学生大会実行委員会、全国スポーツ少年団交流大会実行委員会

第7条 処分の種類、内容

日小連コンプライアンス規程第3条に定めた責務及び順守事項に違反行為を行った際に、日小連関係者に科す処分の種類と内容は、

次のとおりとする。

1 口頭による嚴重注意

違反行為について口頭で注意を行う。違反行為者の活動をいっさい制限するものではない形で違反行為者の反省を促すとともに再発防止を目的とする。

2 文書による嚴重注意

違反行為について文書で注意する。反省を促すとともに再発防止を目的とするものであるが、処分後、同様の事案が発生した場合は、重い処分が科されることを通告する。

主として、意図的、継続的な違反行為に対して科す。

3 活動停止

文書での通知を以って、一定期間役職及び指導者活動を停止する。有期・無期の活動停止に

なる。

継続的かつ悪質な違反行為、あるいは軽微とはいえない実害が生じている違反行為に科す。活動を再開する場合、当該県小連指定の研修会を受講をすること。

4 永久追放

文書での通知を以って、永年にわたり役職を剥奪し、活動を禁止する。永久に日小連盟に係わる活動に参加できなくなるものであり、復権（再登録や資格の再付与）も認められないもので、日小連が科すことのできる最も重い処分である。行為者は、本連盟に係わる活動に一切携わることができない。

大きな被害が生じていたり、被害者がスポーツ活動を中止したりした場合など、重大な違反行為に科す。

5 チームの登録取り消し

文書での通知を以って、チームの登録取り消しを課す。

日小連順守事項に対して、チーム全体での違反行為があり、反省が見られず、再発の可能性がある場合に科す。この処分は、あくまでもチームに課すものであり、所属員（選手）一人一人に科すものではない。

6 譴責

違反行為について文書で注意を行う。職務上の義務違反等に対し将来を戒めること。

日小連役員並びに都道府県小連役員・地区役員に対し科すものであり、役職等に制限を加えるものではない。

7 勧告

当事者に対して、公的にある処置をしたほうが良いと公的に文書で告げ勧める。

日小連役員並びに都道府県小連役員・地区役員に対し勧めるものであり、役職等に制限を加えるものではない。

8 除名

文書での通知を以って、永年にわたり役職を剥奪し、日小連並びに当該都道府県小連・地区小連より除名する。日小連役員並びに都道府県小連役員・地区小連役員に対し科す処分、永久に小連に係わる役職に携わることはできない。復権（役職復帰や資格の再付与）も認められないもので、日小連が科すことのできる重い処分である。

第8条 処分の報告

都道府県小連で決定した処分の内容については、その都度、当該処分に至った経緯と違反行為の再発防止に向けての対応策が分かる書類（別紙様式）を添えて、日本小学生バレーボール連盟に報告しなければならない。

その他

本規程の実施に関する必要な細則は、倫理委員長が理事会の承認を得て別に定める。

2 本規程は、理事会の議決をもって変更することができる。

3 本規程は、平成24年3月20日から施行する。

4 令和2年5月10日から施行する。

5 令和3年3月21日から施行する。

日本小学生バレーボール連盟関係者処分基準 別表（案）

代表的な違反行為について標準的な処分内容を下記に記すが、処分を決定する場合には、形式的・機械的に適用するのではなく、個別の事案に応じた考慮すべき内容を的確に把握し、過去に処分した同種事案に対する処分内容との均衡等を総合的に考慮し、処分を決定するよう努める。

＜各種事案に対して考慮すべき要素＞

①違反行為の態様（故意か過失か、回数や継続性、被害者数等）

体罰・暴力：暴行の程度・内容・部位、回数や継続性、被害者数等

暴言等：回数や継続性、被害者数等

わいせつ：身体的接触の有無・程度・部位、暴行の有無・内容、回数や継続性、被害者数等

不適切な指導：身体的接触の有無・程度、暴行の有無・内容、回数や継続性、被害者数等

不適切会計：程度、被害額等

＊被害者が未成年の場合（加重要素）

＊長期間による違反行為や回数（加重要素）

②加害者の地位・立場・年齢、被害者との関係

③加害者の人数

＊多数いる場合（加重要素）

④違反行為による結果や影響

＊不適切な経理処理により被害額の程度が多額の場合（加重要素）

⑤被害者の身体的負荷の程度

体罰・暴力：暴行にとどまるか、傷害や死亡に至ったか

不適切な指導：外傷・スポーツ障害発生の有無・程度等

⑥被害者の心理的負荷の程度（自殺や精神疾患の発生の有無等を含む）

⑦被害者の人数、被害者のバレーボール活動への影響の程度

＊傷害等により選手生命が短縮・バレーボール活動の継続が困難になるなど重大なスポーツ権の侵害があった場合（加重要素）

＊後遺障害が重度（加重要素）

＊バレーボール活動の休止・停止の状況や所属チームからの退部・転校・不登校など被害者の日常生活に大きな影響を与えた場合（加重要素）

⑧加害者の動機、違反行為に至る経緯

⑨被害者の言動、態度等

⑩加害者の事後の対応

＊反省、被害者への謝罪、示談の成立、被害の弁償等（軽減要素）

⑪社会的制裁の有無

＊解雇・退職等による（軽減要素）

⑫他の違反も合わせて行った場合（併科の場合は加重要素）

表 1. 指導対象者、関係者等に対する身体への不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼす行為

違反行為の程度・結果	処分内容
被害者に傷害を負わせなかった	活動停止 6 か月～12 か月
被害者に全治 1 か月未満の傷害を負わせた	活動停止 12 か月～活動停止無期限
体罰・暴力等により、 ①被害者に全治 1 か月以上の傷害を負わせた	活動停止 24 か月～活動停止無期限 (*)
①死亡するに至らしめた ②重大な後遺障害が残る傷害を負わせた ③刑事処分をされた	永久追放 チームの登録取り消し *チームによる隠蔽並びに責任がある場合 (チームを再建し、管轄小連が認めた場合は再登録できる)

*無期限停止は復権有り (以下同じ)

表 2. 指導対象者、関係者等に対する人格を否定するような発言・侮辱等 (以下「暴言等」) 心身に有害な影響を及ぼす言動

違反行為の程度・結果	処分内容
単発的な暴言等で、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のバレーボール活動環境を悪化させるまでに至らなかった	口頭による厳重注意
暴言等を繰り返し、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のバレーボール活動環境を悪化させるまでに至らなかった	文書による厳重注意 反省文の提出
暴言等を繰り返し、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、被害者及びその周囲の者のバレーボール活動に支障が生じた (加重要素) 退部などバレーボール活動の中止に至らせた	活動停止 6 か月～活動停止無期限
暴言等を繰り返し ①死に至らしめた ②被害者及びその周囲の者に心身に重大な障害を与えた ③刑事処分をされた	永久追放 チームの登録取り消し *チームによる隠蔽並びに責任がある場合 (チームを再建し、管轄小連が認めた場合は再登録できる)
【本基準を準用しうる類似事案】 指導者が、特定の者を無視したり、正当な理由なく練習させない等、指導者の立場を利用したり嫌がらせ行為	

表 3. 指導対象者、関係者等に対する身体的接触を含むわいせつ行為等心身に有害な影響を及ぼす行為やわいせつな言辞（言葉・言葉遣い）、性的な内容電話・手紙・電子メールの送付、つきまとい等の性的な言動（以下「性的言動」という）

違反行為の程度・結果	処分内容
被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じたが、被害者及びその周囲の者のバレーボール活動環境を悪化させるまでに至らなかった	活動停止 1 2 か月
わいせつ行為及び性的言動を繰り返し、被害者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、被害者及びその周囲の者のバレーボール活動に支障が生じた	活動停止 1 2 か月～活動停止無期限
わいせつ行為及び性的言動を繰り返し ①死に至らしめた ②被害者及びその周囲の者に心身に重大な障害を与えた ③刑事処分をされた （加重要素）被害者及びその周囲の者が強い嫌悪感を覚える等の苦痛を感じ、退部などバレーボール活動を中止に至らせた	永久追放 チームの登録取り消し ＊チームによる隠蔽並びに責任がある場合 （チームを再建し、管轄小連が認めた場合は再登録できる）

表 4. 指導対象者、関係者等に対する体力や競技力の向上、健康増進等とは明らかに無関係な不適切な指導（いわゆる「しごき」や「おいこみ」、罰としての特訓等）やスポーツ活動

違反行為の程度・結果	処分内容
単発的、衝動的、突発的、恣意的な暴言等で偶発的に行われた不適切な指導であったが、被害者のバレーボール活動に支障が生じるまでに至らなかった	口頭による厳重注意
不適切な指導を繰り返したが、被害者のバレーボール活動に支障が生じるまでに至らなかった	文書による厳重注意 反省文の提出
不適切な指導を繰り返し行い、被害者が心身に傷害を負うなど、被害者及びその周囲の者のバレーボール活動に支障が生じた （加重要素）被害者及び周囲の者に心身に傷害を負わせ、退部などバレーボール活動の中止に至らせた	活動停止 6 か月～活動停止無期限
不適切な指導を繰り返し、 ①死に至らしめた ②被害者及びその周囲の者に心身に重大な傷害を与えた ③刑事処分をされた	永久追放 チームの登録取り消し ＊チームによる隠蔽並びに責任がある場合 （チームを再建し、管轄小連が認めた場合は再登録できる）

表 5. 所属チームにおける横領、窃取、詐取、各種補助金・助成金の不正受給、脱税等の不適切な経理処理

違反行為の程度・結果	処分内容
他者が不適切な経理処理を行っていることを知っていながら適切な機関・チーム体・人物に報告しなかった	厳重注意
不適切な経理処理を行い、 ①自己の利益を図った ②他の目的に流用した ③刑事処分をされた	永久追放

日本小学生バレーボール連盟規約（案） （JEVA）

第1章 名称及び事務局

第1条 名称

本連盟は日本小学生バレーボール連盟といい、外国に対しては、Japan Elementary School Children 's Volleyball Association（略称 JEVA）と称する。

第2条 事務局

本連盟の事務局は会長の定めるところに置く。

第2章 目的

第3条 本連盟は、わが国における小学生バレーボール団体を統括し、小学生バレーボールの普及発展を図り、もって、小学生の心身の健全な発達に寄与し、その育成に努めることを目的とする。

第3章 事業

第4条 本連盟は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- （1） 小学生バレーボール競技大会の開催
- （2） 小学生バレーボール教室の開催
- （3） 小学生バレーボールの指導者育成のための講習会及び研修会の開催
- （4） 小学生バレーボールの審判員養成のための講習会及び研修会の開催
- （5） 小学生バレーボールに関する競技規則及び施設用具の調査研究
- （6） その他必要な事業

第4章 組織

第5条 本連盟は、各都道府県小学生バレーボール連盟及び各ブロック小学生バレーボール連盟で組織する。

2 各ブロック小学生連盟の目的及び組織については別に定める。

第5章 役員

第6条 本連盟には、次の役員を置く。

- | | |
|--------------|-------------------|
| （1）会 長 1名 | （5）常任理事 若干名 |
| （2）副 会 長 若干名 | （6）理 事 若干名 |
| （3）理 事 長 1名 | （7）評 議 員 各都道府県 1名 |
| （4）副理事長 若干名 | （8）監 事 若干名 |

第7条 本連盟の役員は、その就任時満75歳未満でなければならない。ただし、会長にあってはその就任時満80歳未満でなければならない。

2 役員の任期は2年とし再任を妨げない。ただし、同一役職の再任の上限を5期10年とする。

- 3 監事及び事務局員においても役員と同じ扱いとする。
- 4 任期途中に就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 第 8 条 会長は、役員選考委員会（以下、選考委員会）が理事会に推薦し、承認後、評議員会で承認を得る。
 - 2 会長は、本連盟の業務を統括し、連盟を代表する。
 - 3 会長は、本連盟の事業活動に必要な人材を定数以内で若干名の学識経験理事を推薦することができる。
- 第 9 条 副会長は、選考委員会が理事会に推薦し、承認後、評議員会で承認を得る。
 - 2 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるとき、その職務を代表する。
- 第 10 条 理事長は、理事の中から理事会で推薦し、会長がこれを委嘱する。
 - 2 理事長は、会務を処理執行する。緊急事項については、理事長が先決執行することができる。この場合は、次期常任理事会及び理事会で承認を得るものとする。
- 第 11 条 副理事長は、理事の中から理事会で推薦し、会長がこれを委嘱する。
 - 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長事故あるとき、その職務を代行する。
- 第 12 条 常任理事は、理事の中から理事会で推薦し、会長がこれを委嘱する。
 - 2 常任理事は常務を処理する。
- 第 13 条 理事は、ブロック選出理事及び学識経験理事とし、その総数は 25 名以内とする。
 - 2 ブロック選出理事は、各ブロック 1 名とし、各ブロック小学生バレーボール連盟の推薦により、評議員会の承認を得て、会長がこれを委嘱する。
 - 3 学識経験理事は、選考委員会が理事会に推薦し、承認後、評議員会の承認を得て、会長がこれを委嘱する。
 - 4 理事は、理事会の構成員となる。
 - 5 理事は、評議員及び監事の兼任はできない。
- 第 14 条 監事は、選考委員会が理事会に推薦し、承認後、評議員会の承認を得て、会長がこれを委嘱する。
 - 2 監事は、独立した組織とし活動する。
 - 3 監事は、業務および会計を監査する。
 - 4 監事は、理事及び評議員の兼任はできない。
- 第 15 条 評議員は、本連盟に加盟する各都道府県小学生バレーボール連盟から推薦された者とし、会長がこれを委嘱する。
 - 2 評議員は、評議員会の構成員となる。
 - 3 評議員は、理事（ブロック理事も含む）及び監事の兼任はできない。

第 6 章 会議

- 第 16 条 本連盟には、次の会議を置く。
 - (1) 評議員会
 - (2) 理事会
 - (3) 常任理事会
- 第 17 条 評議員会は、本連盟の全役員をもって構成し、毎年 1 回開催する。
 - 2 評議員会は、会長が招集し議長となる。

- 3 評議員会は、書面による評決ができる。
- 4 評議員会は、次の事項を審議決定する。
 - (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算及び決算
 - (3) 役員の決定
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他重要な事項
- 5 評議員会は構成員の半数が出席し出席者の過半数で議事を可決することができる。

第18条 理事会は、会長・副会長・理事長・副理事長・常任理事及び理事、監事をもって構成する。

- 2 理事会は、会長が招集し議長となる。
- 3 理事会は、構成員の過半数の出席で成立し、議事は出席者の過半数の賛成により決定する。
- 4 理事会は、書面による評決ができる。その評決結果は理事会の議決とする。
- 5 理事会は、本連盟の重要事項を審議する。理事会の議決がない議事については、評議員会に提案することはできない。
- 6 理事会は、構成員の半数が出席し出席者の過半数で議事を審議し可決することができる。

第19条 常任理事会は、会長・副会長・理事長・副理事長及び常任理事をもって構成する。

- 2 常任理事会は、会長が招集し、理事長が議長となる。
- 3 常任理事会は、本連盟の基本事項を企画立案をする。
- 4 企画立案をした重要事項は、理事会に提案をして承認後、評議員会に提案し承認を得る。

第7章 委員会

第20条 本連盟には、次の委員会を置くことができる。

- (1) 総務委員会
- (2) 指導普及委員会
- (3) 競技委員会
- (4) 審判委員会
- (5) コンプライアンス委員会
- (6) 財務委員会
- (7) 特別委員会

- 2 委員会は、本連盟の事業を遂行するために必要な事項を分担し、常任理事会の承認を得て処理執行する。
- 3 特別委員会は、必要に応じて会長が設置する。
- 4 委員会には、次の役員を置くことができる。
 - (1) 委員長 1名
 - (2) 副委員長 若干名
 - (3) 委員 若干名
 - (4) 主事 1名

第8章 加盟登録

第21条 本連盟の加盟登録については、別に定める。

第9章 会計

第22条 本連盟の経費は、次のものをもってあてる。

- (1) 各都道府県小学生バレーボール連盟分担金
- (2) 公益財団法人日本バレーボール協会のMR S登録料（選手、指導者、役員）
- (3) 事業及び販売収益
- (4) 寄付金
- (5) 協賛金
- (6) その他

第23条 本連盟の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第24条 本連盟の予算は、常任理事会で編成し、理事会の承認を得なければならない。また、決算は、監事の監査を経て理事会の承認を得なければならない。

2 予算・決算は、理事会の承認後、評議員会で審議決定するものとする。

3 補正予算は、理事会で審議し承認後、評議員に報告をする。

第10章 規約改正

第25条 本連盟の規約は、評議員会出席者の3分の2以上の承認を得て変更することができる。

附則

本連盟の規約施行について必要な細則は、理事会において定める。

本連盟の規約は、昭和54年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、昭和56年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、昭和58年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、昭和62年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成元年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成3年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成7年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成11年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成14年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成19年	4月	1日から施行する。
本連盟の規約は、平成21年	3月21日	から施行する。
本連盟の規約は、平成26年	3月21日	から施行する。
本連盟の規約は、平成27年	3月19日	から施行する。
本連盟の規約は、平成28年	3月21日	から施行する。
本連盟の規約は、平成29年	3月20日	から施行する。
本連盟の規約は、平成30年	8月	1日から施行する。
本連盟の規約は、令和2年	5月10日	から施行する。
本連盟の規約は、令和3年	3月21日	から施行する。

日本小学生バレーボール連盟ブロック設置要項

1. この要項は、日小連規約第5条第2項の規定に基づき設置する。

第1条 各ブロックの名称及び所属都道府県は、次のとおりとする。

ブロック	所 属 都 道 府 県
北海道	北海道
東 北	青森県・秋田県・岩手県・宮城県・福島県・山形県
関 東	東京都・神奈川県・山梨県・埼玉県・群馬県・栃木県・茨城県・千葉県
北信越	福井県・富山県・石川県・新潟県・長野県
東 海	愛知県・静岡県・岐阜県・三重県
近 畿	大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・滋賀県・和歌山県
中 国	岡山県・広島県・山口県・島根県・鳥取県
四 国	愛媛県・香川県・徳島県・高知県
九 州	福岡県・大分県・宮崎県・熊本県・長崎県・佐賀県・鹿児島県・沖縄県

第2条 各ブロックは、ブロック理事及びその他必要な役員を選出する。

第3条 この要項の改正は、評議員会において出席評議員の3分の2以上の賛成によるものとする。

附 則

この要項は、平成30年3月21日から施行する。

日本小学生バレーボール連盟

加盟団体登録及び個人登録規程

日本小学生バレーボール連盟規約第21条により、加盟団体登録規定を以下のように定める。

第1条 (チームの加盟)

- 1) 本連盟の加盟団体は、この規定の定めるところにより、その団体および構成員が、公益財団法人日本バレーボール協会（以下JVAという）と各都道府県小学生連盟（以下都道府県小連という）に登録された団体（以下登録団体という）でなければならない。
- 2) 加盟登録しようとする団体は、JVAメンバー制度（MRS）にチーム登録を済ませ、団体所在地の都道府県小連に申請するものとする。
- 3) 登録の有効期間は、毎年4月1日より翌年3月末日までとする。

第2条 (チーム代表者)

- 1) チームの代表者は、JVAに個人登録された選手（以下JVAメンバーという）がチーム加入を希望した場合、承認し、所定の手続きを行わなければならない。
- 2) チーム代表者は、JVAメンバーにMRSのIDとパスワードを必ず通知しなければならない。

第3条 (JVAメンバー (選手カテゴリー))

登録構成員の資格は、以下の通りとする。

- 1) 小学生
都道府県の国・公・私立小学校および各種学校に在籍し、4月1日現在12才未満の者。
- 2) JVAに個人登録を済ませた者であること。
- 3) 登録は「小学生」のカテゴリー内において、
一人一団体とする。
- 4) 居住する都道府県以外で、MRS登録をする場合は、保護者と受け入れ側チームの代表者の責任の下で行う。その場合、必ず指定の用紙に必要事項を記入し、双方（二都道府県）の理事長に届出・報告を行うこと。

第4条 (JVA個人登録)

- 1) JVAメンバーの新規登録選手は、登録手続きを済ませ、指定の登録費を支払った日から、その効力を発生するものとする。

第 5 条 （移籍）

- 1) 登録団体（チーム代表者）は、JVA メンバーから移籍や退団の申し出があった場合、迅速に対応しなければならない。
- 2) チーム代表者は、JVA メンバーの移籍や退団を妨げるような行為をしてはならない。
- 3) 他の都道府県への移籍については、保護者と受け入れ側チームの代表者の責任の下で行う。その場合、必ず指定の用紙に必要事項を記入し、双方の理事長に届出・報告を行うこと。
- 4) 他のチームに移籍した者は、同一年度内に元のチームに再登録することはできない。
※移籍とは、年度を問わず（年度をまたいだ場合も含む）、あるチームに所属している選手が、他県・同県を問わず、MRS 登録を別のチームで行う行為である。

第 6 条 （競技会への参加）

- 1) 本連盟または各都道府県小連の主催または共催する競技会への参加は、本連盟の加盟団体の登録構成員でなければならない。
- 2) 他チームからの移籍選手は、同一大会期間中（予選から本大会）においては、チームの構成員として承認されても、試合に出場することはできない。
- 3) 新規登録選手は、同一大会期間中（予選から本大会）においても、登録選手数が12名に満たないチームの場合、競技会へ参加することができる。
- 4) 各競技会への参加は、その競技会の開催要項に準ずる。
- 5) 本連盟が主催または共催する競技会以外に、各都道府県小連、または、登録団体が二都道府県以上にわたる競技会を開催する場合は、関係団体所在地の各都道府県小連の理事長に申請書と大会要項を提出する。理事長は、署名と捺印を行い、日小連へ関係書類を提出しなければならない。この報告は競技開催の2か月前までとする。
- 6) 登録団体は本連盟が主催または受理しない二都道府県以上にわたる競技会に参加することはできない。

第 7 条 （ベンチ役員）

本連盟や各都道府県小連の主催または共催する競技会への参加において、ベンチ役員のうち、1名以上は日本スポーツ協会公認コーチ・コーチ1・コーチ2・コーチ3・コーチ4・スタートコーチまたは全国小学生バレーボール指導者講習会受講証明書を所持し、試合中は首から提げていなければならない。

※但し、全国大会へ繋がらない大会などでは、各都道府県小連の判断に任せるものとする。
ベンチ役員は、年度初めに宣誓書に署名・捺印を行うこと。また、チームのベンチ役員はJVAメンバー（MRS）に登録しなければならない。

第 8 条 （懲罰）

登録に虚偽の申請をしたとき、その他本規定に反したとき、または合法的ではあってもアマ

チュアスポーツマン精神に反すると本連盟または都道府県小連が認めたときは、登録団体または登録構成員に対し登録を拒み、または取り消し、あるいは、一定期間競技会への参加並びに出場を停止することがある。

第 9 条 大会参加並びに出場については、本規定のほか大会参加要項を併用して適用する。

第 10 条 登録団体の関係者及び登録された構成員は、公益財団法人日本バレーボール協会の「チーム加盟及び個人登録規程」と「競技者及び役員倫理規程」を守らなければならない。

付 則

本規程は平成 24 年 4 月 1 日より適用する。

平成 28 年 3 月 21 日改正

平成 29 年 3 月 20 日改正

平成 30 年 3 月 21 日改正

令和 2 年 5 月 10 日改正

令和 年 月 日

〇〇都道府県小学生バレーボール連盟
理事長 〇〇 〇〇 様

(届出者) 移籍及び登録先チーム代表者

都道府県名

チーム名

氏 名

印

連絡先 ()

他都道府県在住選手に関する新規登録及び移籍報告書

下記の通り、他都道府県在住選手の入部を認めましたので報告します。

記

- 1、 登録・移籍先チーム名 (〇〇県)
- 2、 選手名・学年
- 3、 生年月日
- 4、 MRS の ID 番号 (選手)
- 5、 移籍前のチーム名 (〇〇県)
- 6、 移籍(新規登録)する選手の保護者
氏 名
住 所

以上

[注意事項]

※1 この用紙は、移籍(登録)先チームの代表者が、元のチームが所属している都道府県小連理事長と移籍先のチームの所属する都道府県小連理事長にそれぞれ提出すること。

(他都道府県に新規登録する場合は、登録するチームの都道府県小連の理事長に提出すること。)

※2 新規登録選手は、移籍前のチーム名は記入しなくてもよい。

日本小学生バレーボール連盟役員選考委員会規程

1. この規程は、日本小学生バレーボール連盟（以下、日小連）規約第5章の規定に基づき設置する。役員選考委員会は、理事会及び評議員会に推薦し承認後、直ちに解散をする。
2. 日小連の役員等の推薦は、規約に定めるもののほかこの規程による。

（業 務）

第1条 役員選考委員会（以下、選考委員会）は、会長又は理事長の諮問に応じてその内容を審議し、答申することを業務とする。

（構 成 員）

第2条 選考委員会は、評議員から地域性を考慮して3名、理事から4名及び総務委員長と事務局から1名の合計9名とし、理事会の承認を得て会長がこれを委嘱する。

（役 職）

第3条 選考委員会に、委員長及び副委員長を置く。

（選出方法）

第4条 委員長及び副委員長は、構成員の互選により選出する。

（任 務）

第5条 委員長は、選考委員会を代表し統括する。

2 副委員長は、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

3 選考する候補者は、規約第5章に基づき会長1名、副会長若干名、監事2名及び理事25名以内とする。会長、副会長も25名の定数以内とする。また、第1回の委員会において会長及び理事長は、事業及び組織の継続性と運営について選考委員会に説明することができる。

4 理事は、ブロック選出理事9名及び会長、副会長を含む学経理事若干名とし、その総数は25名以内とする。

（会議の招集及び議長）

第6条 選考委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 選考委員会は、役員及びその他の関係者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（議 決）

第7条 選考委員会の議決は、構成員の3分の2以上の者が出席し、その3分の2以上の賛成をもって可決とする。書面で評決する事もできる。

（通 知）

第8条 委員長は、諮問者に対し、審議の結果を書面でもって通知する。

（規程の改正）

第9条 この規程の改正は、理事会において出席理事の3分の2以上の賛成によるものとする。

（推 薦）

第10条 選考委員会は、会長及び理事長と共に理事会及び評議員会で役員を推薦をする。

附 則

この規程は、平成17年3月13日制定

この規程は、平成26年3月21日改正

この規程は、平成30年5月27日改正

全国指導者講習会受講証明書の再発行について

全国小学生バレーボール指導者講習会受講証明書の再発行を希望する方は、下記により再発行の申請手続きをとってください。尚、再発行には審査がありますので、事前に下記問い合わせ先に確認の上、申請を行ってください。

<一次講習会受講者の受講証明書（指導者認定証）の再発行>

[申請手順] 下記①～④を同封の上、送付先まで郵送

- ① 全国小学生バレーボール指導者講習会受講証明書（指導者認定証）等再発行申請書
- ② 本人写真(縦 2.7 cm、横 2.2 cm) 1 枚
- ③ 住所、氏名を記載し、切手(84 円分)を貼った返信用の封筒
- ④ 再発行手数料

切手 500 円分（内訳：84 円切手 5 枚・20 円切手 4 枚）

< 二次講習会受講者の受講証明書（一次講習会受講証明書に J V A シール添付）再発行 及びストラップ等の再交付>

[申請手順] 下記①～④を同封の上、送付先まで郵送

- ① 全国小学生バレーボール指導者講習会受講証明書（指導者認定証）等再発行申請書
- ② 本人写真(縦 2.7 cm、横 2.2 cm) 1 枚
- ③ 住所、氏名を記載し、切手(140 円分)を貼った返信用の封筒
- ④ 再発行手数料

切手 2,100 円分（内訳：84 円切手 25 枚）

< 三次講習会受講者の三次講習会修了証の再発行>

[申請手順] 下記①～③を同封の上、送付先まで郵送

- ① 全国小学生バレーボール指導者講習会受講証明書（指導者認定証）等再発行申請書
- ② 住所、氏名を記載し、切手(140 円分)を貼った返信用の角 2 封筒（A 4 が入る封筒）
- ③ 再発行手数料

切手 500 円分（内訳：84 円切手 5 枚・20 円切手 4 枚）

[問い合わせ及び送付先]

〒151-0063

東京都渋谷区富ヶ谷 1-8-3 志田ビル 3F

日本小学生バレーボール連盟事務局

e-mail office@jeva-web.com

TEL 03-5738-5391 FAX03-5738-5392

年 月 日

日本小学生バレーボール連盟
全国小学生バレーボール指導者講習会受講証明書（指導者認定証）等
再発行申請書

下記の通り、再発行を申請いたします。

[申請するもの]

No.	再発行するもの	該当に○
①	一次講習会受講証明書（指導者認定証）	
②	二次講習会受講証明書（指導者認定証） （上記1次講習会受講証明書にJVAシール添付）	
	受講証明書用ストラップ（二次講習会修了者用）	
③	三次講習会修了証	

1. 申請者名（受講者）： _____

2. 受講番号： _____

3. 受講年度・受講した都道府県名（1次講習会受講情報）

（年度） _____ 年度 （都道府県名） _____ （生年月日） _____ 年 _____ 月 _____ 日

※上記②及び③の場合は該当講習会受講情報

（再発行する講習会情報） _____ 次講習会（年度） _____ 年度（都道府県名） _____

4. 連絡先：携帯電話番号： _____

Email： _____

[送付先]

〒151-0063

東京都渋谷区富ヶ谷 1-8-3 志田ビル 3F

日本小学生バレーボール連盟事務局 宛

e-mail office@jeva-web.com

TEL 03-5738-5391 FAX03-5738-5392

日本小学生バレーボール連盟旅費規程

(目 的)

- 第1条 この規程は、日本小学生バレーボール連盟の会長・理事・監事・委員会委員及び事務局員（以下「役員」という。）が、業務出張及び会議等に出席する際の旅費に関する事項について定め、業務の円滑な運営に資するものとする。

(区 分)

- 第2条 前条に規定する役員等の区分は次のとおりとする。
- (1) 会長、副会長
 - (2) 理事長、副理事長、常任理事、理事
 - (3) 監事
 - (4) 委員会委員
 - (5) 前1, 2, 3, 4号以外の者及びこれに準ずる者

(旅費の支給)

- 第3条 役員等が業務出張及び会議等出席する場合には、当該者に対し旅費等を支給する。ただし、他から交通費、宿泊費等の一部または全部の支給を受けた場合は、その範囲内の当該旅費等は支給しない。

(旅費の種類)

- 第4条 旅費の種類は、交通費、日当、宿泊費とする。
- 2 交通費は路程に応じて支給する。
 - 3 日当は、業務出張及び会議等出席日数に応じ1日あたりの定額により支給する。
 - 4 宿泊費は、業務出張及び会議等出席日数に応じ1日あたりの定額により支給する。

(旅費の計算)

- 第5条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法による運賃の計算とする。業務上の必要または天災、その他やむを得ない事情により、最も経済的な通常の経路及び方法がとれない場合には、その状況によった経路及び方法によって計算する。

(旅費の請求)

- 第6条 旅費および宿泊費の請求をうけようとする者は、その領収書を提出し受給することとする。ただし、会議など終了後に宿泊する場合は、その領収書は後日の提出を認める。

(業務出張及び会議等の区分)

- 第7条 宿泊を伴う業務出張及び会議等の旅費は、宿泊費及び交通費実費と日当を支給する。
- 2 航空運賃は、必要があると認められる場合にそれぞれ現に支払う旅客運賃による。ただし、第5条を遵守する。
 - 3 最寄駅から自宅及び業務会場が2 Km以上の距離がある場合、実費額を支給する。

(日 当)

- 第8条 業務出張及び会議等の日当は以下の通りとする。
- 1 常任理事会、理事会、評議員会、専門委員会は1, 500円を支給する。
 - 2 全国大会実行委員会は1, 000円を支給する。

- 3 全国大会の大会運営は2, 000円を支給する。
- 4 ここに記載がない講習会、会議等は1, 500円を支給する。

(宿泊費)

- 第9条 宿泊費は、1泊あたり基準10, 000円を支給する。
業務上10, 000円(税抜き)を上回る場合は会長の判断とする。
宿泊にかかる租税公課について別途、支給する。

(旅費の調整)

- 第10条 会長は、業務出張及び会議等の性質上、または業務出張及び会議等会場の実情、その他特別の事情により、この規程による旅費の支給が妥当でないと認めるときは、これを増額または減額することができる。
- 第11条 事務局職員が、業務出張及び会議等に出席した場合、交通費実費と日当、宿泊費を支給する。
- 第12条 この規程に定めるほか、この規程の実施に関し必要な事項は会長が別に定める。

(食事の支給)

- 第13条 食事は1食1, 000円以内とする。支給基準は以下のとおり。
- 1 昼食については4時間の活動を越え12時をまたぐ場合
 - 2 夕食については4時間の活動を越え19時をまたぐ場合
 - 3 出張等で主催者側が食事を用意しない場合はこの基準による
 - 4 その他全国大会等で宿泊をして食事の支給がない場合は1, 000円を支給する。
 - 5 業務に係わる会議費及び接待交際費については別途、実費を支給する。

(その他)

- 第14条 ここに記載がない場合は会長判断により決済をする。

(規程の改廃)

- 第15条 この規程は、理事会出席者の半数以上の承認を得て変更することができる。

(附 則)

この規程は、2012年5月19日から適用する。
2015年3月21日から適用する。
2018年3月21日から適用する。

日本小学生バレーボール連盟 表彰規定

(目 的)

第1条 本規定は、日本小学生バレーボールの普及発展に貢献し、その功績が顕著で他の模範として推奨に値するものを表彰する。

(表彰推薦)

第2条 被表彰者の決定は、総務委員会がとりまとめ理事会へ推薦により行なう。

(委員会)

第3条 総務委員会は、日小連加盟の各チームまたは役員及び関係団体を対象として表彰該当者について選考し、その結果を理事会に報告する。

(表彰の決定)

第4条 表彰の決定は、理事会において行なう。

(団体・個人表彰)

第5条 団体（チーム）及び個人に対して行なう。

2. 表彰は、日小連会長が表彰状と記念品を授与する。
3. 表彰は、必要がある時は随時行なうことが出来る。

(1) 団体表彰

- ① チーム結成40年以上経過し、その実績が顕著である団体
- ② 優秀な活動により都道府県小連会長より推薦があった団体

(2) 個人表彰

- ① 日小連の役員として20年以上貢献し、小学生バレーボールの普及発展に特に功績があった者。
- ② 都道府県小連役員として30年以上務め、小学生バレーボールの指導者及び競技運営等を積極的に務め、小学生バレーボールの普及発展に多大な貢献があった者。
- ③ チーム指導者として30年以上務め、小学生バレーボールの普及発展に多大な貢献があった者。

4. 日小連役員の感謝状贈呈に関しては、以下のとおりとする。

(1) 正副会長・常任理事が退任するとき。

- ① 任期1期（2年）を終了し退任するときは感謝状を贈呈する。
- ② 連続して任期2期（4年）を終了し退任するときは感謝状に記念品（5

千円相当)を副えて贈呈する。

③ 連続して任期3期(6年)以上を終了し退任するときは感謝状に記念品(1万円相当)を副えて贈呈する。

④ 職位が変わった場合でも連続して就任した場合、任期は継続するものとする。

(2) 理事が10年以上勤め、退任するときは推薦により感謝状を贈呈する。

5. 表彰対象の期間は毎年4月1日から翌年3月31日とする。

6. 表彰推薦書の提出については、以下のとおりとする。

(1) 表彰推薦書に必要な事項を記入して都道府県小連会長が締め切り期日までに提出する。

(2) 推薦書様式

① 優秀チーム推薦書(様式1)

② 個人功労賞推薦書(様式2)

(規定の改廃)

第6条 この規定の改廃は、理事会の承認を得て行なう。

附則

この規定は平成30年3月21日から施行する。

日本小学生バレーボール連盟 慶弔規程

日本小学生バレーボール連盟の慶弔規程を下記のとおり定める。

第1条 結婚に関すること。

- (1) 日小連役員本人が結婚する場合
10,000円
- (2) 都道府県小学生連盟会長、理事長が結婚する場合
会長名で祝電

第2条 出産に関すること。

- (1) 日小連役員本人が又は配偶者が出産する場合
10,000円

第3条 服喪に関すること。

- (1) 日小連役員本人死亡
別途協議の上決定
- (2) 日小連役員配偶者死亡
10,000円＋花輪または花基1基
- (3) 日小連役員父母、子女、兄弟死亡
10,000円＋花輪または花基1基
- (4) 日小連役員祖父母、配偶者父母死亡（同居のみ）
5,000円
- (5) 日小連都道府県小連会長、理事長が死亡
5,000円＋会長名で弔電
- (6) 日小連都道府県小連会長、理事長の配偶者が死亡
会長名で弔電

第4条 その他

- (1) 各条項に記述されていないところは会長判断による。

日本小学生バレーボール連盟「マーク」使用内規

1 趣 旨

この規程は、日本小学生バレーボール連盟「マーク」(以下「日小連マーク」と称する。)、マークの使用に関し、必要事項を定めた規程とする。

2 委 託

「日小連マーク」使用は、それぞれの長の責任において施行するものとする。

3 使用許可申請

「日小連マーク」の使用にあたっては、日本小学生バレーボール連盟会長に使用許可申請書(様式1)を提出し許可を受けるものとする。ただし報道機関が報道を目的として使用する場合はこの限りでない。

4 許可基準

「日小連マーク」の使用にあつては下記の基準による。

- (1) 日小連マークの尊厳を傷つけないこと。
- (2) 公序良俗に反して使用してはならない。
- (3) 日小連マークの使用は良識をもって使用しなければならない。

5 許可書の交付

会長が使用許可申請書を受理したときは、常任理事会において審査し、適当と認めたものに対しては理事会にはかり、使用許可書(様式2)を交付する。

6 仕様書等の提出

申請書は許可書の交付を受けたとき、速やかにその使用内容を明記した仕様書・原稿・レイアウト等を 会長あてに提出するものとする。

7 許可条件の変更

日小連マーク許可書の交付を受けた者が許可条件を変更するときは、あらためて会長あて申請書を提出し許可を受けるものとする。

8 許可の取消

会長は申請者が日小連マーク使用許可条件に違反したと認められたときは、その許可を取り消すことができる。また、無許可使用の場合は理事会にはかり処理する。

9 使用料

商品（販売目的として製造する商品（パッケージも含む。）及びそれに準ずるもの（以下、「商品等」という。）並びに商品等の広告（商品等の情報を広く宣伝するもの）に使用する場合の使用料は、それぞれ協議して定める。

10 その他

この規程に定めるほか、日小連マーク使用の取り扱いについて必要と認める場合は、会長が処理する。

附則 本規程は昭和55年11月21日から施行する。

平成24年4月1日 一部改定

平成30年4月1日 一部改定